

創立20周年記念号



DISCLOSURE 2022



 ミレ信用組合

<https://www.mire.co.jp/>

ごあいさつ

皆様には、平素よりミレ信用組合をお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。
 このたび、当組合の業況（2021年度・第21期）をまとめましたので、組合事業のご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 ミレ信用組合は「最初に相談され、満足していただける組合」という「ミレブランド」の確立に全役員が一丸となって取り組むことで、在日同胞並びに地域の皆様から愛され、支持される金融機関を目指しております。
 「相互扶助」、「地域密着」、「健全経営」の経営理念に基づき、引き続き安定的な顧客基盤と持続可能で強固な財務・収益基盤を構築してまいります。
 皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心よりお願い申し上げます。



ミレ信用組合
 理事長 渡部 優

事業方針

経営理念

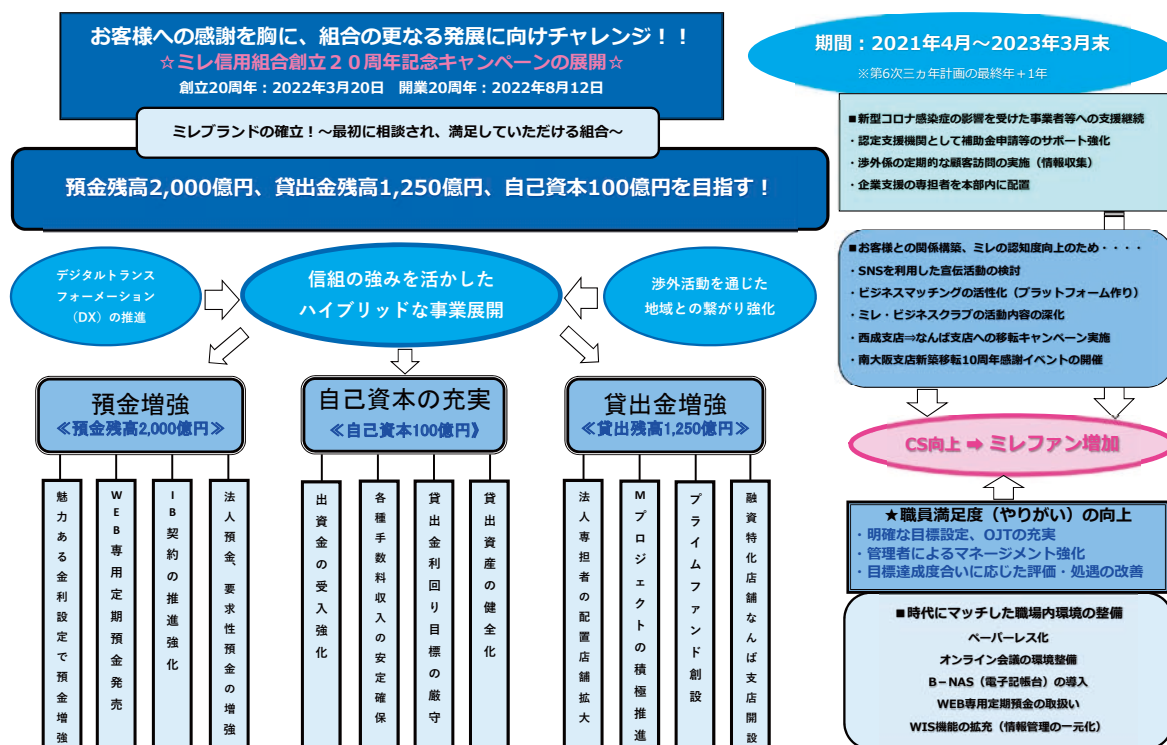
- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『創立20周年 事業計画』（2021年4月～2023年3月）の骨子

◇主要計数目標
 預積金残高 2,000億円
 貸出金残高 1,250億円
 自己資本 100億円

- ◆経営方針
1. お客様との共通価値の創造
 2. 内部管理体制の強化
 3. 将来にわたる健全性の確保

創立20周年記念 営業推進概略図



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転
- 令和 3年10月18日／西成支店を大阪メトロ御堂筋線なんば駅前に移転。支店名をなんば支店に変更。
- 令和 4年 2月14日／本館建替に伴い、本店営業部を大阪市北区西天満に一時移転

組合員の推移

（単位：人）

区分	令和2年度	令和3年度
個人	17,034	18,287
法人	1,590	1,736
合計	18,624	20,023

令和3年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 まず、今般の新型コロナウイルスに感染された方々やそのご家族、不安の中におられる方々に対し心からお見舞い申し上げます。
 当組合におきましては、おかげさまで、3月20日をもって創立20周年を迎えることとなりました。
 これもひとえに組合員の皆様ならびに関係各位のご支援とご厚情の賜物と当組合役員一同、深く感謝しております。
 さて、2021年度を振り返りますと、国内の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復しつつありますが、オミクロン株など変異株の感染拡大に直面し、国民生活や経済への影響は依然として続いております。
 また、先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等の影響を含め、下振れリスクにも十分注意する必要があります。
 海外に目を転じますと、2020年は各国とも経済が大幅に縮小しましたが、先進国を中心にワクチン接種が進展した昨年春以降は、相応の回復を続けており、2021年の各国の実質経済成長率は、2020年時点の落ち込み(△3.1%)相当部分を取り戻すまでに至りました。
 一方、金融環境におきましては、日本銀行による金融緩和政策のマイナス金利導入後、市場金利は相変わらず極めて低水準で推移しており、その影響による金利競争の激化で利鞘が一層縮小する状況が続いております。
 当組合では、このような厳しい経営環境の中、経営理念と経営方針の下、地域金融機関の役割を果たすべく、円滑な資金供給はもとより、組合員様のニーズに応じた提案、情報提供など積極的に取組み、地域同胞社会に深く根ざした営業推進により、第6次3ヵ年事業計画の最終年度(3年目)にあたる2021年度・第21期事業年度(令和3年4月～令和4年3月)を次のような業績で終えることができました。
 業容面におきまして、預金残高は組合員・お取引先皆様のご協力により、前期末対比で25,373百万円を増加(成長率16.49%)することができ、総預金残高は179,215百万円となりました。
 また、貸出金は新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた事業者や個人に対する経営相談や資金繰り等の支援を最優先に行うとともに、お取引先様をはじめ、新たな顧客層開拓の融資推進を積極的に展開してきた結果、期初から着実に残高を積み上げ、前期末対比では13,775百万円増加(成長率13.02%)し、期末貸出金残高は119,510百万円となりました。
 収益面におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加と経費の削減を行うなど、コストの改善に努め、業務純益を1,409百万円(前期対比306百万円増加)計上することができました。
 また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組んだ結果、689百万円の当期純利益を確保することができました。
 2022年度(令和4年度)は、当組合創業20周年を迎える重要な事業年度であり、私たち役員は創業当時を忘れることなく相互扶助と地域密着の原点に戻り、その使命と役割を果たすことによって、これからも組合創立に際しご賛同を戴いた多くの組合員様並びに同胞の皆様の期待に必ずお応えいたします。
 今後とも経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持し、ミレブランドの確立「最初に相談され満足していただける組合」、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合を目指し、引き続き業務に精励して参る所存でございますので、何なりとご相談ください。
 組合員の皆様方には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(令和4年6月末現在)

理事長／渡部優
 副理事長／崔承哲
 常務理事／具信慈
 常勤理事／鄭吉章
 常勤理事／金民一

理事相談役／章泳洙(※)
 理事／申明彦(※)
 理事／李民男(※)
 理事／金春樹(※)
 理事／白雲浩(※)
 理事／朴晁志(※)

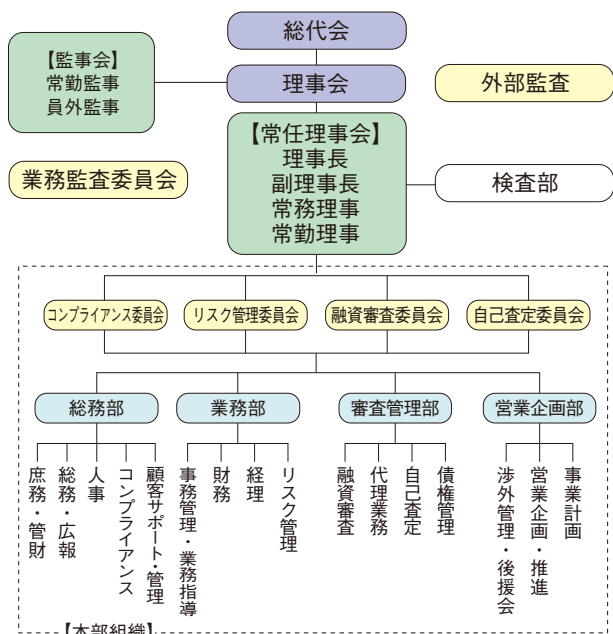
常勤監事／鄭一男
 員外監事／申英敏

注) 当組合は、職員出身者以外の理事6名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

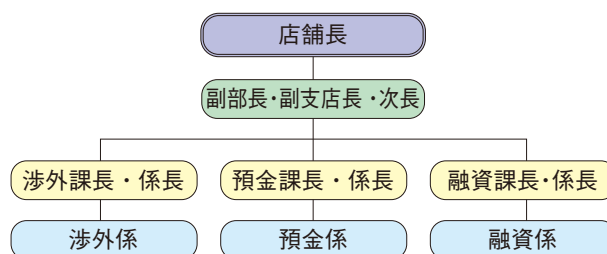
事業の組織

(令和4年6月末現在)

【本部組織図】



【営業店組織図】



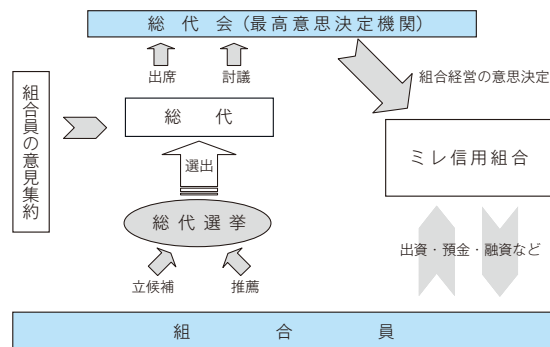
会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

(令和4年6月末現在)

■総代会の仕組みと役割

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 令和4年6月末現在の総代数は135名で、組合員数は20,341名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の実選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

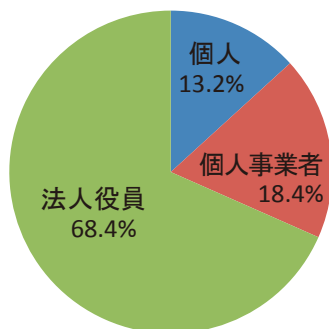
令和4年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	21名	鄭致俊⑦、姜賢⑦、金徳泰⑦、姜昌則⑦、梁南進⑦、洪性彦⑦、李裕暎⑦、正井宏治⑤、金洪龍④、金成彦④、呉貴崇④、池尚敏③、朴光植③、李忠男③、金昌文②、薛真吾②、文柄進②、鄭健奉②、朴成泰②、呉浩鎮②、梁泰明①
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	趙太植⑦、高太一⑦、康阪二⑦、朴弘祐⑦、金安啓⑤、宋政哲⑤、高明秀⑤、金東今⑤、康久雄⑤、李昭博④、高一雄③、李昌熙③、申昌洙③、姜哲也②、金将隆②、尹炳泰①、朴一樹①、金敦夫①
第3区 なんば支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	孫栄洛⑦、渥美天海⑦、河鳳吉⑦、黄徳賢⑦、金福益⑦、朴海生⑦、高補権⑦、岩村稔⑦、朴鍾国⑥、金敬二⑤、金輝龍⑤、許龍男④、平山日和③、金幸雄②、金昌台②、表昌寿②、金鎮宇①、河成佑①
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 17名以内	16名	金亨洙⑦、李達圭⑦、金君洙⑥、朴哲世⑤、許誠樹④、金哲洙④、李友彦④、安田庸秀④、金永俊③、朴栄吉②、金永八②、許徳幸②、李尚久②、朴勝司②、金大雄①、全和成①
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜秀男⑦、金孝性⑦、夫哲鵬⑦、崔政守⑦、柳基広⑦、李勇雄⑦、田元浩④、孫賢洛③、林鮮日②、金吉東②、姜成志①、劉順道①
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 16名以内	13名	王洙吉⑦、沈敬補⑦、具新會⑦、曹英浩⑦、梁東燮⑦、趙鏞樹⑦、金進一⑦、任玉鐘⑥、林忠實⑤、鄭隆男⑤、趙福来④、香山泰雄③、姜直人①
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	15名	金昭伸⑦、金誠濯⑦、金稔也⑦、権五水⑦、鄭昌男⑦、金哲浩⑦、鄭秀一⑦、蔡政秀⑤、曹煥扶⑤、姜竜文③、姜成樹③、尹典明②、林永吉②、林泰宏①、李栄洙①
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	12名	邢盛男⑦、姜弘吉⑦、李享永⑤、吉田鏞人④、姜達来④、岡田永信④、鄭敏河③、高景敏②、金海富弘①、崔慶秀①、崔善貴①、岡村勲一①
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	10名	西岡判述⑥、李民實⑤、金裕淵④、宋章文④、金成勲③、玄勝薰③、金一嘉②、崔仁②、李勝日②、金邦守①
合計	100名以上 150名以内	135名	

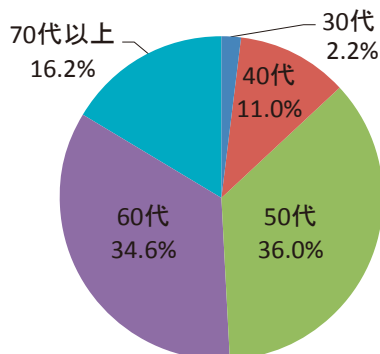
(注1) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

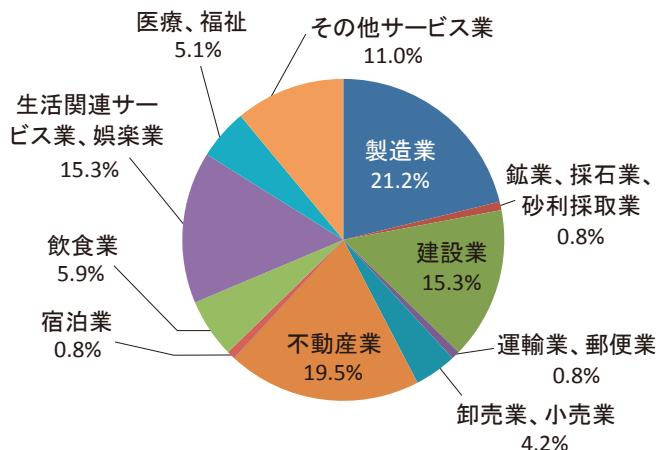
職業別



年代別



業種別



■総代会の決議事項等の議事概要

第22期通常総代会が、令和4年6月26日午後3時より、ホテルニューオータニ2階鳳凰Iにおいて開催されました。当日は総代136名のうち、出席133名（うち、委任状による代理出席57名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第21期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第21期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金20円と決定いたしました。

第2号議案 第22期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第22期事業計画として、預金積金の期末残高200,000百万円、貸出金の期末残高125,000百万円、また、第22期収支予算案として、業務純益1,295百万円、経常利益1,093百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、3先の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、渡部優以下13名の理事及び監事が選任され、それぞれ就任いたしました。

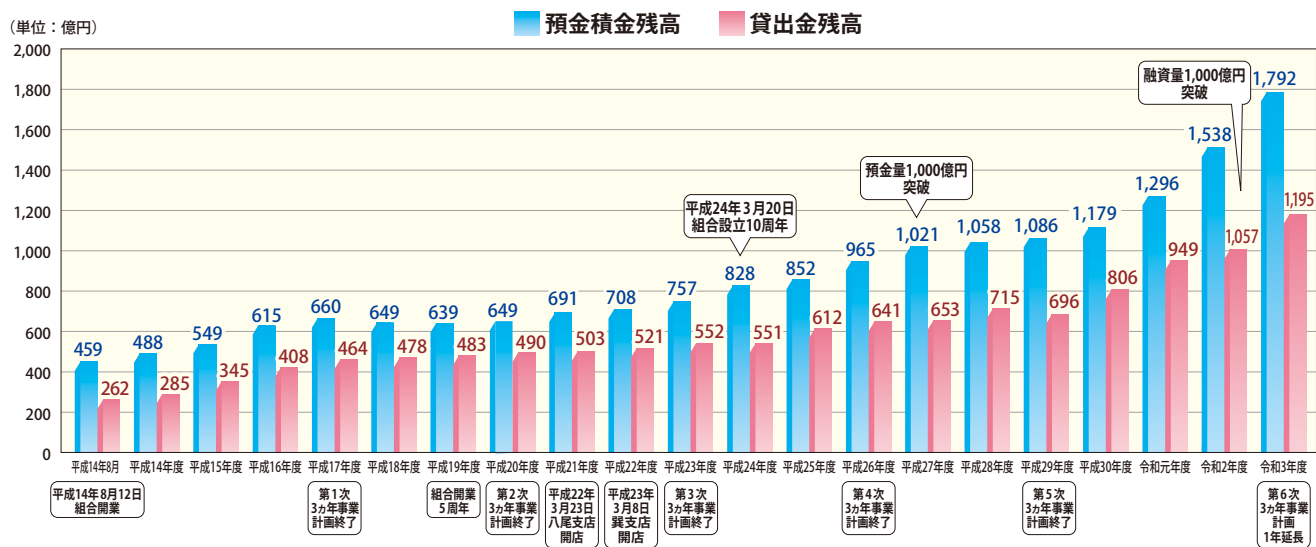


第22期通常総代会 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

20年間の業績推移【平成14年度（第2期）～令和3年度（第21期）】

1. 預金・貸出金の残高推移

開業日前（譲受時）対比で、預金残高は1,333億円増加、貸出金残高は933億円増加しております。



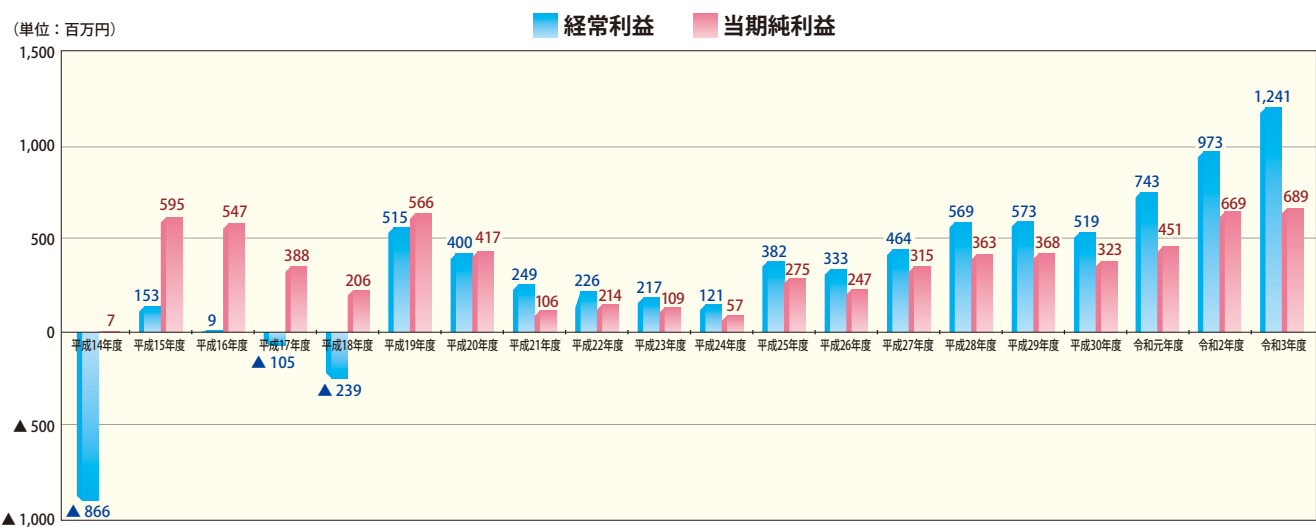
預金残高については、個人向け定期預金を中心に残高が増加した結果、1千万円以下定期預金の残高構成比は定期預金全体の90%を占めており、安定した預金増加となっております。

貸出金残高については、在日同胞商工人を中心とした地元の中小事業者等に対して積極的な融資推進を展開してきた結果、每期着実に増加しております。

当組合は、預貸率60%台を維持しつつ、取引先や地域の方々のニーズに応えながら、預金残高については2,000億円を目標に、貸出金残高については1,250億円を目標に業容拡大を推進してまいります。

2. 経常利益・当期純利益の推移

開業日以降、每期黒字決算を維持し、着実に利益剰余金を積み上げております。

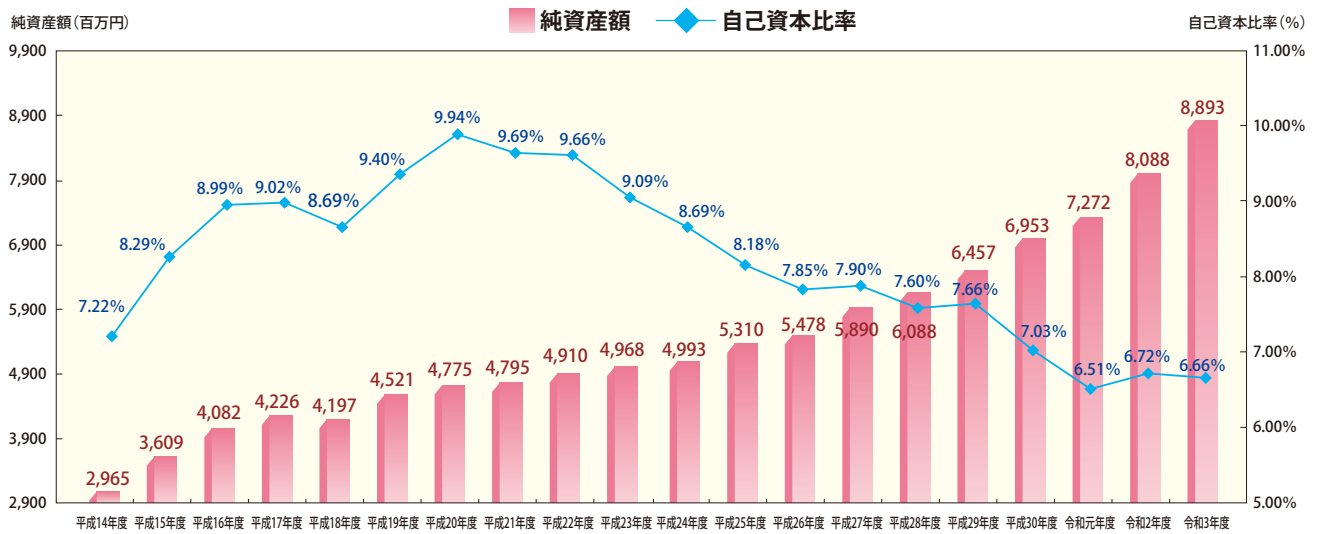


貸倒引当金の適正な引当てと不良債権処理などを進めながら開業日以降は一度も赤字決算に陥ることなく、每期着実に利益を積み増しております。

旧組合での2度の破綻経験を踏まえ、当組合は、永續する企業体として存続すべく、適正な利益を確保することにより着実に剰余金を積み上げてまいります。

3. 自己資本比率・純資産額の推移

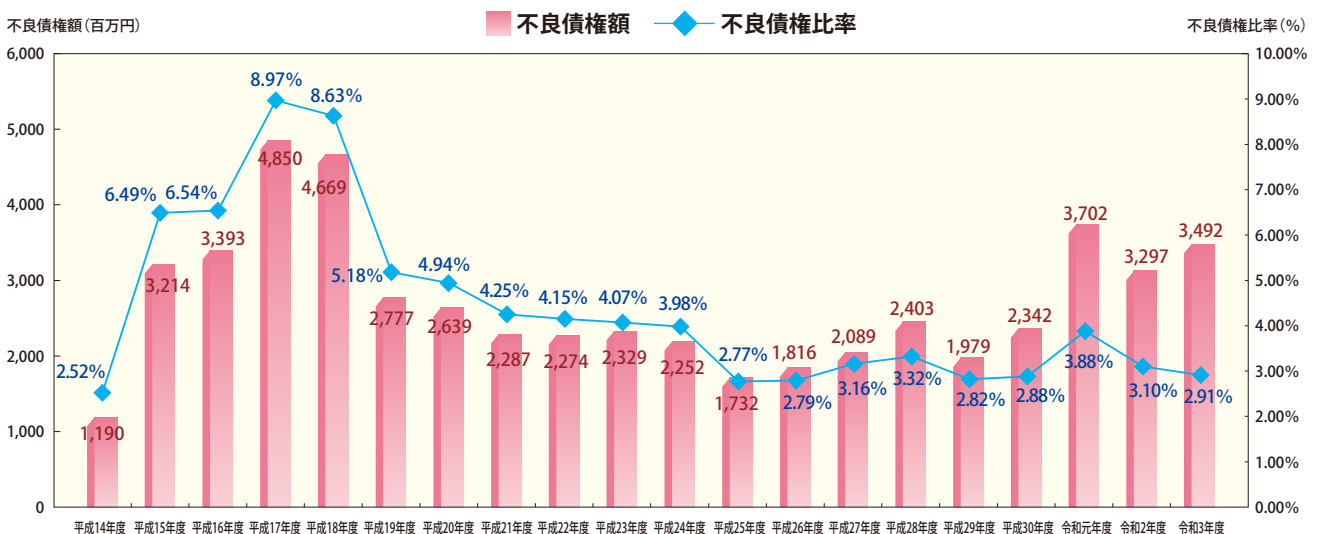
自己資本比率は、国内基準 4 %を上回る 6 %台を維持し、純資産額は、開業日以降59億円増加しております。



令和3年度の純資産の内訳は、出資金2,561百万円、特別積立金4,000百万円、利益準備金1,300百万円等です。純資産額については、每期着実に利益金を積み上げており、自己資本比率の向上に貢献しております。自己資本比率につきましても、国内基準 4 %を上回る 6 %台を維持しておりますが、国際基準 8 %を目指して、取り組んでまいります。

4. 不良債権比率・不良債権額の推移

不良債権比率は、10期連続 4 %未満を維持しており貸出資産の健全化に努めております。



不良債権比率につきましては、信用組合業界平均値である3.83%(令和2年度)を下回る2.91%(令和3年度)であります。

当組合は、貸出資産の健全化を組合最優先課題として位置付けており、不良債権の早期回収を図るとともに、債権売却等によるオフバランス化も進めております。

また、不良債権に対して、十分な引当金を積んでおり(引当率67.7%)、経営の健全化に努めております。



■第11期事業方針

●第3次3ヵ年事業計画の最終年度事業における最終年度にあたる重要な年度と位置づけ『お客様をよく知る運動』をさらに深化・発展させ、お客様との強固な絆（信頼関係）を築いて行くとともに、お客様からより愛され信頼される金融機関を目指す。

- ①預金増強：期末720億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残529億円確保
- ③組合員増加：1万人の達成

■第11期事業概況

業容におきまして、定期性残高の大幅な増加により総預金残高は75,707百万円と前期比4,838百万円（成長率6.82%）と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。

貸出金では第3次3ヵ年事業計画で示す「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競合する状況下で前期比3,171百万円増加（成長率6.08%）し、期末残高を55,284百万円で終えることが出来ました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とし、良質で安定した貸出資産の積み上げにより、貸出金利息収入の増加に努める一方、コスト構造の改善を図ることで資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行った結果、388百万円を計上することが出来ました。

■トピックス

- ・平成23年7月22日／ミレ・ビジネススクラブ発足総会開催 **【写真A】**
- ・平成23年10月22日／組合創立10周年・特別セミナー開催（講師：姜尚中教授） **【写真B】**
- ・平成23年11月11日／ミレ・ビジネススクラブ第1回勉強会開催 **【写真C】**
- ・平成23年11月13日／組合創立10周年記念『秋の北陸 婦人一泊二日の旅』第一班 **【写真D】**
- ・平成23年11月20日／組合創立10周年記念『秋の北陸 婦人一泊二日の旅』第二班 **【写真D】**
- ・平成23年3月14日～30日／各店で10周年記念「お客様感謝週間」開催 **【写真E】**



【A】 ミレ・ビジネススクラブ発足総会



【B】 組合創立10周年・特別セミナー



【C】 ミレ・ビジネススクラブ第1回勉強会



【D】 組合創立10周年記念婦人一泊二日の旅第一班



【D】 組合創立10周年記念婦人一泊二日の旅第二班



【E】 各店で10周年記念「お客様感謝週間」



10年間の歩み&トピックス 第12期 (2012年4月～2013年3月) ▶▶▶

■第12期事業方針

- 第4次3ヵ年事業計画の初年度事業として『ミレ信用組合10周年記念事業』を展開→既存取引先の防衛と新規顧客の開拓
- ①預金増強：期末残高785億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残560億円の確保
- ③取引基盤拡大：貸出先数105先増 純新規預金取引軒数500軒獲得

■第12期事業概況

業容におきましては、南大阪支店の新築移転が功を奏し、総預金残高は828億円と前年対比増加率9.4%と大幅に増加し、内容におきましても幅広い新規先から、定期性預金を安定的に受け入れた事から基盤の拡大につながりました。
貸出金は、第4次3ヵ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、質の高いサービスの提供に努めるも、他金融機関との競合する中、期末残高551億円と△0.19%となりました。
金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、296百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成24年4月11日／組合創立10周年ゴルフコンペ開催（泉ヶ丘カントリークラブ）【写真A】
- ・平成24年4月18日／組合創立10周年ゴルフコンペ開催（コマカントリークラブ）【写真B】
- ・平成24年5月12日／組合創立10周年記念式典&ディナーショー開催【写真C】
- ・平成24年5月21日／南大阪支店新築移転オープン感謝デー開催【写真D】
- ・平成24年10月14日／ミレカップ・アボジサッカー大会開催
- ・平成24年11月1日／生野・箕支店合同女性達の一泊二日旅行（出石観光・湯村温泉）【写真E】
- ・平成24年12月8日／ミレ・ビジネスクラブ ゴルフコンペ兼忘年会開催【写真F】
- ・平成25年3月3日／寝屋川ハーフマラソン2013に職員が参加【写真G】



【A】 組合創立10周年ゴルフコンペ



【B】 組合創立10周年ゴルフコンペ



【C】 組合創立10周年記念式典&ディナーショー



【C】 組合創立10周年記念式典&ディナーショー



【D】 南大阪支店新築移転オープン感謝デー



【E】 生野・箕支店合同女性達の一泊二日旅行



【F】 ミレビジネスクラブ ゴルフコンペ兼忘年会



【G】 寝屋川ハーフマラソン

■第13期事業方針

●第4次3ヵ年事業計画の2年目事業として『お客様をよく知る運動』を展開→収益確保を最重点においた営業活動展開

- ①預金増強：期末残高840億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残573億円の確保
- ③取引基盤拡大：新規顧客700件獲得

■第13期事業概況

業容におきましては、定期性残高の大幅な増加により、総預金残高は852億円と前年対比増加率2.8%と大幅に増加し、基盤の拡大に大きく寄与することとなりました。

貸出金は、第4次3ヵ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、期末残高612億円と前年対比10.96%増加となりました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、387百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成25年5月17日/南大阪支店1周年感謝デー開催 **【写真A】**
- ・平成25年6月1日/ミレカップ輪車大会(場所:南大阪朝鮮初級学校)
- ・平成25年10月4日/ミレ・ビジネスクラブ『オープンセミナー』開催(講師:財部 誠一) **【写真B】**
- ・平成25年10月20日/ミレカップ・アボジサッカー大会開催
- ・平成25年11月24日/本店営業部『婦人一泊二日旅』開催(伊勢志摩) **【写真C】**
- ・平成25年12月4日/チェ・ヨンドク ディナーショー開催(生野支店後援)
- ・平成26年3月9日/寝屋川ハーフマラソン2014に職員が参加
- ・平成26年3月14日/八尾支店5周年感謝デー開催 **【写真D】**
- ・平成26年3月24日/和歌山支店リニューアルオープン記念感謝デー開催 **【写真E】**



【A】 南大阪支店1周年感謝デー



【B】 ミレ・ビジネスクラブ『オープンセミナー』



【C】 本店営業部『婦人一泊二日旅』



【D】 八尾支店5周年感謝デー



【E】 和歌山支店リニューアルオープン記念感謝デー

10年間の歩み&トピックス 第14期 (2014年4月～2015年3月) ▶▶▶

■第14期事業方針

- 第4次3ヵ年事業計画の最終年度事業として引き続き『お客様をよく知る運動』の徹底→預積金残高1,000億円を視野に入れた活動展開
- ①預金増強：期末残高900億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残630億円の確保
- ③取引基盤拡大：新規顧客600件獲得

■第14期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は965億円と前年対比増加率13.24%と大幅に増加し、基盤の拡大に大きく寄与することとなりました。

貸出金は、第4次3ヵ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、期末残高641億円と前年対比4.71%増加となりました。

収支面におきましては、コア業務純益468百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成26年5月23日/ミレ・ビジネススクラブ泊二日企業見学会開催 **【写真A】**
- ・平成26年6月7日/ミレカップ輪車大会（場所：南大阪朝鮮初級学校） **【写真B】**
- ・平成26年10月19日/ミレカップ・アボジサッカー大会開催
- ・平成26年11月24日/生野・巽支店合同『婦人旅行』開催 **【写真C】**
- ・平成26年11月29日/ミレ・ビジネススクラブ ゴルフコンペ兼忘年会開催 **【写真D】**
- ・平成27年3月6日/ミレ・ビジネススクラブ『法律等よろず相談会』開催 **【写真E】**
- ・平成27年3月13日/巽支店5周年記念感謝デー開催 **【写真F】**
- ・平成27年3月23日/東大阪支店リニューアルオープン記念感謝デー開催 **【写真G】**



【A】 ミレ・ビジネススクラブ泊二日企業見学会



【B】 ミレカップ輪車大会



【C】 生野・巽支店合同『婦人旅行』



【D】 ミレ・ビジネススクラブ ゴルフコンペ兼忘年会



【E】 ミレ・ビジネススクラブ『法律等よろず相談会』



【F】 巽支店5周年記念感謝デー



【G】 東大阪支店リニューアルオープン記念感謝デー

■第15期事業方針

●第5次3カ年事業計画の初年度事業として、未来永劫へと持続可能な組合構築に向けた『ミレブランドの確立へ向け役職員の更なるレベルアップ』を目標に掲げ本計画のキャッチコピーを『新しいステージへの挑戦、さらなるステップアップ』とし

- ①預金増強：期末残高1,000億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残656億円の確保
- ③取引基盤拡大：新規顧客700件獲得

■第15期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,021億円と組合開業初の1,000億円の大台に乗り、前年対比増加率5.82%と大幅に増加しました。

貸出金は、第5次3カ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、期末残高653億円と前年対比1.85%増加となりました。

収支面におきましては、実質業務純益580百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成27年6月1日/南大阪支店移転3周年記念感謝デー開催
- ・平成27年6月24日/ミレカップ輪車大会（場所：南大阪朝鮮初級学校）
- ・平成27年10月18日/ミレカップ・アボジサッカー大会開催 **【写真A】**
- ・平成27年10月20日/ミレ・ビジネスクラブ主催『オープンセミナー』開催（講師：寺島 実郎） **【写真B】**
- ・平成27年11月23日/生野・巽支店合同婦人旅行（一泊二日） **【写真C】**
- ・平成28年1月23日/民族系3信組（京滋、ミレ、ひまわり）合同ロールプレイング大会開催 **【写真D】**
- ・平成28年3月8日/ミレ・京滋ビジネスクラブ合同勉強会開催（講師：竹中 平蔵教授） **【写真E】**



【A】 ミレカップ・アボジサッカー大会



【B】 ミレ・ビジネスクラブ主催『オープンセミナー』



【C】 生野・巽支店合同婦人旅行



【D】 民族系3信組合同ロールプレイング大会



【E】 ミレ・京滋ビジネスクラブ合同勉強会



【E】 ミレ・京滋ビジネスクラブ合同勉強会



■第16期事業方針

●第5次3カ年事業計画の2年目事業として、未来永劫へと持続可能な組合構築に向けた『ミレブランドの確立へ向け役職員の更なるレベルアップ』を目標に掲げ本計画のキャッチコピーを『新しいステージへの挑戦、さらなるステップアップ』とし

- ①預金増強：期末残高1,050億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残687億円の確保
- ③取引基盤拡大：純新規融資先250先獲得

■第16期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,058億円となりました。(前年対比増加率3.66%)

貸出金は、第5次3カ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、期末残高715億円と前年対比9.61%増加となりました。

収支面におきましては、実質業務純益566百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成28年5月21日/ミレ・ビジネスクラブ日帰り旅行 **【写真A】**
- ・平成28年6月4日/ミレカップ輪車大会(場所：南大阪朝鮮初級学校)
- ・平成28年10月16日/ミレカップ・アボジサッカー大会開催 **【写真B】**
- ・平成28年11月3日/生野・巽支店合同婦人旅行(一泊二日) **【写真C】**
- ・平成28年12月5日/寝屋川支店リニューアルオープン感謝デー **【写真D】**



【A】 ミレ・ビジネスクラブ日帰り旅行



【B】 ミレカップ・アボジサッカー大会



【C】 生野・巽支店合同婦人旅行



【D】 寝屋川支店リニューアルオープン感謝デー

■第17期事業方針

●第5次3ヵ年事業計画の最終年度事業として、未来永劫へと持続可能な組合構築に向けた『ミレブランドの確立へ向け役職員の更なるレベルアップ』を目標に掲げ本計画のキャッチコピーを『新しいステージへの挑戦、さらなるステップアップ』とし

- ①預金増強：期中平残1,060億円の達成
- ②貸出金増強：期中平残720億円の確保
- ③取引基盤拡大：純新規融資先245先獲得

■第17期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,086億円となり、前年対比増加率2.6%増加し、預金平残におきましても、組合開業初の1,000億円台での決算を迎える事となりました。(前年対比3.6%)

貸出金は、第5次3ヵ年計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めて参りました。

しかし低金利政策による金融機関の競争激化から下半期に融資残高が伸び悩み、前期末対比では、1,944百万円減少し、貸出金残高は696億円となりました。

収支面におきましては、業務純益を825百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・平成29年5月19日/ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行 **【写真A】**
- ・平成29年6月3日/ミレカップ輪車大会 (場所：南大阪朝鮮初級学校)
- ・平成29年7月5日/ミレ・ビジネスクラブ第7期総会兼セミナー開催 (講師：朴一大学教授) **【写真B】**
- ・平成29年11月12日/生野・巽支店合同婦人旅行 (一泊二日) **【写真C】**
- ・平成29年11月20日/ミレ・ビジネスクラブオープンセミナー (講師：小泉 純一郎元総理大臣) **【写真D】**
- ・平成30年3月3日/第2回民族系近畿3信組ロールプレイング大会



【A】 ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行



【B】 ミレ・ビジネスクラブ第7期総会兼セミナー



【C】 生野・巽支店合同婦人旅行



【D】 ミレ・ビジネスクラブオープンセミナー



10年間の歩み&トピックス 第18期 (2018年4月～2019年3月) ▶▶▶

■第18期事業方針

1. 取引基盤の再構築
 - ・顧客本位の経営の徹底・狭域高密度取引の構築・新規開拓活動の定例化・地域社会との連携強化
 2. 経営力・組織力の強化
 - ・組織力の強化（ガバナンス強化）・職能レベルの引き上げ（生産性の向上）・機械化の促進と活用（効率化）
 3. 健全経営の確保
 - ・収益基盤の強化・リスク管理体制の強化・財務体質の強化
- ①預金増強：期末残高1,100億円の達成
②貸出金増強：期末残高750億円の必達

■第18期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,179億円となり、前年対比増加率8.5%となりました。貸出金は、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、地域及び同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する中小事業者への質の高いサービスの提供に努めて参りました。その結果、期中を通じて着実に残高を積み上げ、順調な伸びを示し、前期末対比で10,992百万円増加（成長率15.7%）し、期末貸出金残高は、806億円となりました。収支面におきましては、業務純益を738百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・2018年5月18日／ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行 **【写真A】**
- ・2018年6月2日／ミレカップ輪車大会（場所：南大阪朝鮮初級学校） **【写真B】**
- ・2018年7月5日／ミレ・ビジネスクラブ第8期総会兼セミナー開催 **【写真C】**
- ・2018年10月29日／日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」締結 **【写真D】**
- ・2018年11月11日／生野・巽支店合同婦人旅行 **【写真E】**



【A】 ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行



【B】 ミレカップ輪車大会



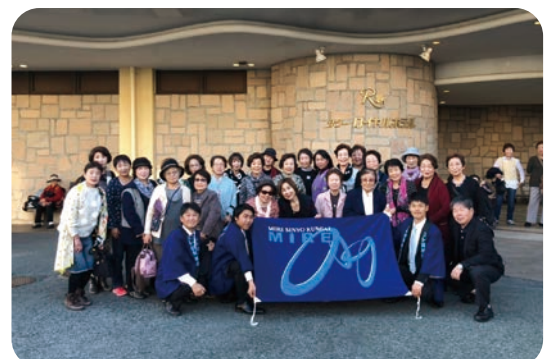
【C】 ミレ・ビジネスクラブ第8期総会兼セミナー



【D】 日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」締結



【D】 日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」締結



【E】 生野・巽支店合同婦人旅行

■第19期事業方針

第6次3カ年場計画の大きな柱として

1. お客様との共通価値の創造
 - ・顧客本位の経営の徹底・狭域高密度取引の構築・メイン化の促進・地域社会との連携強化
2. 内部管理体制の強化
 - ・ガバナンス態勢の強化・職能レベルの引き上げ（生産性の向上）・業務効率化の推進
3. 将来にわたる健全性の確保
 - ・収益基盤の強化・リスク管理体制の強化・財務体質の強化

①預金増強：期末残高1,370億円の達成

②貸出金増強：期末残高950億円の必達

■19期事業概況

業容におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,296億円となり、前年対比増加率9.9%となりました。

貸出金は、「新たな顧客層の開拓」と「経営ノウハウや事業創出の支援機関」となって、地域及び同胞経済の活性化を目標に掲げ、目利き能力を発揮し、在日同胞社会を構成する中小事業者への質の高いサービスの提供に努めて参りました。

その結果、期初から着実に残高を積み上げ、7月に期中目標を早々に達成後も順調な伸びを示し、前期末対比では14,344百万円増加（成長率17.7%）し、期末貸出金残高は94,970百万円となりました。

収支面におきましては、業務純益を1,005百万円を計上する事が出来ました。

■トピックス

- ・2019年5月25日／ミレ・ビジネスクラブ第1回 BBQ 大会 **【写真 A】**
- ・2019年6月6日／有馬温泉日帰り敬老の旅「兵衛向陽閣」 **【写真 B】**
- ・2019年6月14日／ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行 **【写真 C】**
- ・2019年10月21日／ミレ・ビジネスクラブ第4回オープンセミナー（講師：桑田 真澄元プロ野球選手） **【写真 D】**
- ・2019年11月17日／生野・巽支店合同婦人旅行 **【写真 E】**
- ・2019年12月1日／八尾支店開設10周年記念旅行 **【写真 F】**
- ・2020年3月8日／巽支店開設10周年事業推進委員会結成 **【写真 G】**



【A】 ミレ・ビジネスクラブ第1回 BBQ 大会



【B】 有馬温泉日帰り敬老の旅



【C】 ミレ・ビジネスクラブ泊二日旅行



【D】 ミレ・ビジネスクラブ第4回オープンセミナー



【E】 生野・巽支店合同婦人旅行



【F】 八尾支店開設10周年記念旅行



【G】 巽支店開設10周年事業推進委員会結成

10年間の歩み&トピックス 第20期 (2020年4月~2021年3月) ▶▶▶

■第20期事業方針

第6次3カ年場計画の大きな柱として

1. お客様との共通価値の創造
 - ・顧客本位の経営の徹底・狭域高密度取引の構築・メイン化の促進・地域社会との連携強化・組合員組織づくり
 2. 内部管理体制の強化
 - ・ガバナンス態勢の強化・職能レベルの引き上げ(生産性の向上)・業務効率化の推進
 3. 将来にわたる健全性の確保
 - ・収益基盤の強化・リスク管理体制の強化・財務体質の強化
- ①預金増強：期末残高1,400億円の達成
 ②貸出金増強：期末残高1,000億円の必達
 ③コア業務純益11億円

■第20期事業概況

業容面におきましては、組合員、お取引先の皆様のご協力により総預金残高は1,538億円となり、前年対比増加率18.6%となりました。貸出金は、新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた事業者や個人に対する経営相談や資金繰り等の支援を最優先におこなうとともにお取引先様をはじめ、新たな顧客層開拓の融資推進を積極的に展開してきた結果、期初から着実に残高を積み上げ、前期末対比では、107億円増加し(成長率11.3%)期末貸出金残高は、1,057億円となりました。収支面におきましては、業務純益を1,102百万円計上することが出来ました。

■トピックス

- ・2020年7月9日/ミレ・ビジネスクラブ第10期総会 **【写真A】**
- ・2020年11月4日/大阪朝高ラグビー部全国大会出場激励金贈呈 **【写真B】**
- ・2020年11月~12月/朝鮮初級学校の児童及び高級部生徒向けに課外授業を実施しました **【写真C】**



【A】 ミレ・ビジネスクラブ第10期総会



【B】 大阪朝高ラグビー部全国大会出場激励金贈呈



【C】 朝鮮初級学校課外授業

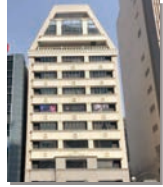


【C】 朝鮮高級学校課外授業

本店営業部エリア



なんば支店エリア



大阪市



生野支店エリア



巽支店エリア



(生野区・平野区の一部)

寝屋川支店エリア



奈良県



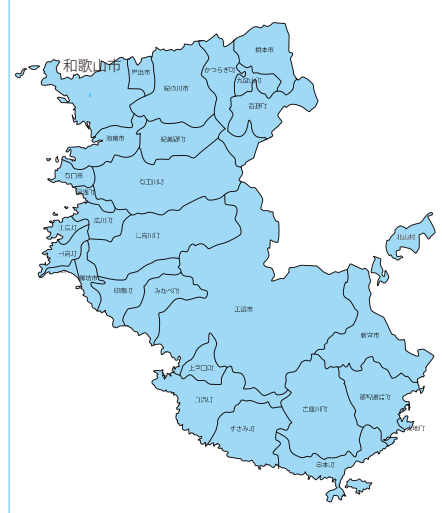
東大阪支店エリア



八尾支店エリア



和歌山県



和歌山支店エリア



南大阪支店エリア



トピックス (2021年4月～2022年6月)

2021年

- 4月 ● 1日 2021年度新入職員入組式
- 5月 ● 21日 ミレ・ビジネスクラブ第11回勉強会 オンラインセミナー [写真 A]
- 7月 ● 8日 ミレ・ビジネスクラブ第11期総会
- 8月 ● 12日 当組合開業19周年
- 10月 ● 18日 なんば支店オープン [写真 B]
- 11月 ● 19日 ミレ・ビジネスクラブ第12回勉強会 オンラインセミナー [写真 C]

2022年

- 3月 ◆ 17日 ミレ・ビジネスクラブ第13回勉強会 オンラインセミナー
◆ 18日 ミレ信用組合設立20周年発起人祝賀会 [写真 D]
- 4月 ◆ 1日 2022年度新入職員入組式 [写真 E]
- 5月 ◆ 29日 ミレ・ビジネスクラブ 第2回 BBQ 大会 [写真 F]
- 6月 ◆ 10日 役員職員全体会議開催(リモート)
◆ 11日 ミレカップ一輪車大会(場所:大阪朝鮮中高級学校) [写真 G]
◆ 26日 第22期通常総代会及び組合創立20周年記念式典開催 [写真 H]
[写真 I]
[写真 J]

20th
ミレ信用組合
創立20周年記念
キャンペーン
ザマーボーナス定期預金
3年もの最高金利

年0.6%

(税引後0.478%)

対象商品 スーパー定期預金(自動継続型)

預入金額 10万円以上1,000万円以下
※当組合で個人入組のみに適用されます。

預入期間 1年、3年

預入対象 個人限定

1日対象 インターネットバンキングからのお預入れもできます。
※お預入れの金額は任意です。

預入期間 1年 3年

非組合員様 0.450% (税引後0.34%) 0.550% (税引後0.425%)

組合員様 0.450% (税引後0.34%) 0.600% (税引後0.45%)

募集期間
2022年
6月1日～9月30日

おかげさまで20周年!感謝の気持ちを込めて

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

インターネットバンキング専用定期預金
1B定期預金
ミレツチ
1年もの最高金利(税引後0.398%)

0.5%

対象商品 インターネットバンキング専用定期預金

預入対象 個人限定

預入金額 10万円以上1,000万円以下

預入期間 1年

適用金利 年0.450% (税引後0.358%)

適用金利の参考例 (税引後)

非組合員様 0.450% (税引後0.358%)

組合員様 0.500% (税引後0.398%)

ミレ信用組合 <https://www.mire.co.jp/>

個人インターネットバンキング

定期預金口座の開設・預入・満期解約サービス等がご利用可能!

自宅のパソコンまたはスマートフォンで、24時間いつでも簡単にインターネットバンキングを利用して定期預金口座への新規預入れ等ができる大変便利なサービスを開発いたしました。
※インターネットバンキング専用定期預金商品が利用できます。

- 定期預金口座の新規開設の依頼
- 定期預金預入の依頼
- 定期預金満期解約の予約
- 定期預金満期時取扱条件変更の依頼
- 定期預金明細照会
- 依頼内容の照会・取消

●ご利用条件 - 当組合に預金者または普通預金口座をお持ちの個人のお客様。
●ご利用時間 - インターネットバンキングでご利用できる時間はスマートフォンを介して、電子メールアドレスを登録していること。
※ご利用可能な時間帯はインターネットバンキングサービス提供時間となります。
●申し込み方法 - 各別記の各サービス窓口または専用電話線を通じて、「インターネットバンキング申込書」をご提出いただきます。
※申込書は、各サービス窓口からご利用いただけます。



トピックス（各企画行事の写真）



【A】 第11回勉強会オンラインセミナー



【B】 なんば支店オープン



【C】 第12回勉強会オンラインセミナー



【D】 ミレ信用組合設立20周年発起人祝賀会



【E】 2022年度新入職員入組式



【F】 ミレ・ビジネスクラブ第2回 BBQ大会



【G】 ミレカップ輪車大会



【H】 第22期通常総代会及び組合創立20周年記念式典



【I】 第22期通常総代会及び組合創立20周年記念式典



【J】 第22期通常総代会及び組合創立20周年記念式典

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金 額		科目 (負債の部)	金 額	
	令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度
現 金	1,787,103	1,612,653	預 金	153,841,537	179,215,138
預 け 金	51,985,899	61,513,319	当 座 積 金	1,758,105	2,105,790
有 価 証 券	17,352,262	16,693,416	普 通 預 金	25,381,125	30,131,743
国 債	1,720,575	1,681,689	貯 蓄 預 金	33,289	25,907
地 方 債	422,583	414,460	通 知 預 金	137,966	154,300
社 債	12,379,774	12,081,947	定 期 預 金	122,339,658	142,750,451
株 式	117,400	108,200	定 期 積 金	4,028,755	3,725,443
その他の証券	2,711,930	2,407,120	その他の預金	162,636	321,502
貸 出 金	105,734,679	119,510,539	借 用 金	14,300,000	10,200,000
割 引 手 形	259,338	82,050	当 座 借 越	14,300,000	10,200,000
手 形 貸 付	11,986,808	14,692,422	そ の 他 負 債	1,375,087	1,687,983
証 書 貸 付	93,355,475	104,617,211	未 決 済 為 替 借	7,192	8,077
当 座 借 越	133,057	118,855	未 払 費 用	745,366	975,990
そ の 他 資 産	669,864	753,744	給 付 補 填 備 金	2,951	2,474
未 決 済 為 替 貸	9,906	29,382	未 払 法 人 税 等	322,475	411,569
全 信 組 連 出 資 金	487,200	487,200	前 受 収 益	73,834	91,060
前 払 費 用	27	—	払 戻 未 済 金	104,362	36,943
未 収 収 益	135,699	145,614	リ ー ス 債 務	60,404	80,469
そ の 他 の 資 産	37,030	91,546	資 産 除 去 債 務	4,061	22,866
有 形 固 定 資 産	1,613,920	1,743,409	そ の 他 の 負 債	54,439	58,532
建 物	307,354	369,943	退 職 給 付 引 当 金	340,083	351,540
地 代 金	1,234,393	1,234,393	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	32,660	38,410
リ ー ス 資 産	51,992	69,450	そ の 他 の 引 当 金	4,666	147,828
建 設 仮 勘 定	—	35,000	債 務 保 証	257,275	185,502
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	20,179	34,622	負 債 の 部 合 計	170,151,311	191,826,403
無 形 固 定 資 産	42,842	70,647	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,353	5,333	出 資 金	2,391,446	2,561,246
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35,489	65,313	普 通 出 資 金	2,391,446	2,561,246
繰 延 税 金 見 返	193,731	254,031	利 益 剰 余 金	5,784,505	6,443,451
債 務 保 証 見 返	257,275	185,502	利 益 準 備 金	1,100,000	1,300,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,398,257	△ 1,617,511	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,684,505	5,143,451
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,045,333)	(△ 1,214,692)	特 別 積 立 金	3,600,000	4,000,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,084,505	1,143,451
			組 合 員 勤 労 促 進 引 当 金	8,175,951	9,004,697
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 87,942	△ 111,348
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 87,942	△ 111,348
			純 資 産 の 部 合 計	8,088,009	8,893,349
資 産 の 部 合 計	178,239,320	200,719,752	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	178,239,320	200,719,752

貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年	動産	2年～20年
----	---------	----	--------
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当事務部が第2次査定を行っており、営業部店から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- (追加情報)
新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後とも継続するものと仮定のもと、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえた最善の見積りにより、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映して貸倒引当金を計上したこと等により、従来に比べ、貸倒引当金が283,956千円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる固定資産解体費用引当金は、本部及び本店建替に伴う将来の固定資産解体支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、税込当事業年度の期間費用としております。
- 会計方針の変更
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日) (以下、「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配

が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。但し、当組合においては収益認識会計基準による影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過適用的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。但し、当組合においては時価算定会計基準による影響はございません。

14. 貸付方法の変更

協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせた表示しております。

- | | |
|--|-------------|
| 15. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 | 1,976,504千円 |
| 16. 子会社等の株式の総額 | 30,000千円 |
| 17. 子会社等に対する金銭債権総額 | 942,313千円 |
| 18. 子会社等に対する金銭債権総額 | 200,361千円 |
| 19. 有形固定資産の減価償却累計額 | 494,165千円 |
| 20. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び取戻金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。 | |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 305,903千円
危険債権額 1,996,770千円
三月以上延滞債権額
貸出条件債権及び償却済債権 1,190,263千円
合計額 3,492,938千円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は82,050千円であります。

- | | |
|-----------------------------|--|
| 22. 担保に提供している資産は、次の通りであります。 | |
| 担保提供している資産 | 預け金 12,000,000千円
社債 3,010,390千円
借入金 10,200,000千円 |
| 上記資産に対応する債務 | 上記の他、預け金を為替保証金に2,500,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、代理交換委託業務のための保証金に10,000千円を差入れてあります。 |
| 23. 出資1口当たりの純資産額 | 3,472円27銭 |
| 24. 会計上の見積りに関する事項 | |

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒引当金を283,956千円追加計上しております。当該金額の算定プロセスは、重要な影響が見込まれる取引先の範囲の選定、将来の経済状態の想定、当該取引先の将来の内部信用格付の下方遷移の程度に関する集積的な見積り等

が含まれます。
 新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況であり、当該状況が今後も継続するものとの仮定を置いた上での見積りであり、当該仮定は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告しております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた経済価値の変動幅を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の経済価値の変動幅は362,441千円と把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金および借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。（注2）参照）。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	61,513	61,582	68
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,100	1,098	△1
その他有価証券	15,639	15,639	—
(3) 貸出金 (*1)	119,510		
貸倒引当金 (*2)	△1,617		
	117,893	119,369	1,476
金融資産計	196,145	197,689	1,543
(1) 預金積金 (*1)	179,215	180,901	1,686
(2) 借入金 (*1)	10,200	10,200	—
金融負債計	189,415	191,101	1,686

(*1) 預け金、貸出金、預金積金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元金金の合計額を市場金利（OISレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元金金の合計額を一種類の市場金利（OISレート）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	30
非上場株式 (*1)	78
組合出資金 (*2)	487
合 計	595

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	600,000	603,890	3,890
	小 計	600,000	603,890	3,890
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	500,000	494,400	△5,600
	小 計	500,000	494,400	△5,600
合 計		1,100,000	1,098,290	△1,710

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債 券	5,313,457	5,219,640	93,816
	国 債	732,139	704,924	27,214
	地 方 債	414,460	400,000	14,460
	社 債	4,166,858	4,114,716	52,141
	外国証券	1,011,480	1,001,070	10,409
小 計	6,324,937	6,220,711	104,225	
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債 券	8,864,639	9,114,801	△ 250,162
	国 債	949,550	997,092	△ 47,542
	地 方 債	—	—	—
	社 債	7,915,089	8,117,708	△ 202,619
	外国証券	295,640	304,096	△ 8,456
小 計	9,160,279	9,418,897	△ 258,618	
合 計	15,485,216	15,639,608	△ 154,392	

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売却益	売却損
15,916	6,716	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	700,000	4,900,000	4,800,000	6,400,000
国 債	—	—	—	1,700,000
地 方 債	—	—	—	400,000
社 債	700,000	3,700,000	3,800,000	4,100,000
外国証券	—	1,200,000	1,000,000	200,000
合 計	700,000	4,900,000	4,800,000	6,400,000

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、29,841,006千円であり、このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが18,603千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		336,294千円
退職給付引当金		98,009千円
固定資産解体費用引当金		40,398千円
事業税引当額		26,897千円
預金払戻充当金		25,093千円
未払貸与否認額		24,806千円
固定資産減損損失否認額		13,626千円
役員退職慰労引当金		10,708千円
資産除去債務		6,375千円
控除対象外消費税等否認額		5,901千円
20周年事業		5,297千円
未払貸与と社会保険料否認額		3,621千円
その他		2,488千円
その他有価証券評価差額金		43,044千円
繰延税金資産小計		642,562千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△ 384,068千円
評価性引当額小計		△ 384,068千円
繰延税金資産合計		258,494千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		4,462千円
繰延税金負債合計		4,462千円
繰延税金資産の純額		254,031千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	
27.88%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%
住民税均等割	0.47%
評価性引当額	6.36%
その他	△ 0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.49%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	3,333,775	3,658,221
資金運用収益	3,012,786	3,339,893
貸出金利息	2,801,090	3,110,886
預け金利息	52,618	63,268
有価証券利息配当金	147,009	139,413
その他の受入利息	12,068	26,325
役務取引等収益	299,067	301,985
受入為替手数料	23,372	19,803
その他の役務収益	275,694	282,181
その他業務収益	9,670	7,703
その他の業務収益	9,670	7,703
その他経常収益	12,250	8,639
償却債権取立益	6,807	10
株式等売却益	5,329	6,716
その他の経常収益	114	1,913
経 常 費 用	2,360,161	2,416,800
資金調達費用	498,178	596,446
預金利息	492,792	596,300
給付補填備金繰入額	2,187	1,720
借用金利息	—	△ 5,781
その他の支払利息	3,198	4,206
役務取引等費用	50,471	44,114
支払為替手数料	10,232	8,651
その他の役務費用	40,238	35,462
その他業務費用	127,732	9
国債等債券償却	127,731	—
その他の業務費用	0	9
経 費	1,436,229	1,549,229
人件費	935,909	964,420
物件費	441,742	502,208
税金	58,577	82,600
その他経常費用	247,550	227,001
貸倒引当金繰入額	232,013	219,253
その他の経常費用	15,536	7,748
経常利益(又は経常損失)	973,613	1,241,420
特 別 損 失	15	188,576
固定資産処分損	15	43,676
固定資産解体費用引当金	—	144,900
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	973,597	1,052,843
法人税、住民税及び事業税	325,391	414,441
法人税等調整額	△ 21,477	△ 51,251
法人税等合計	303,914	363,189
当期純利益(又は当期純損失)	669,683	689,654
繰越金(当期首残高)	414,821	453,797
当期末処分剰余金	1,084,505	1,143,451

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 15,296千円
子会社等との取引による費用総額 11,965千円
- 出資1口当たりの当期純利益 276円68銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 5,750千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
受取利息の増減	275,703	327,107
支払利息の増減	65,463	98,267

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
資金運用収益	3,012,786	3,339,893
資金調達費用	498,178	596,446
資金運用収支	2,514,607	2,743,447
役務取引等収益	299,067	301,985
役務取引等費用	50,471	44,114
役務取引等収支	248,596	257,870
その他業務収益	9,670	7,703
その他業務費用	127,732	9
その他業務収支	△ 118,061	7,693
業務粗利益	2,645,142	3,009,012
業務粗利益率	1.56%	1.61%
業務純益	1,102,996	1,409,888
実質業務純益	1,208,912	1,459,782
コア業務純益	1,336,644	1,459,782
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,336,644	1,459,782

- 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
- 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
- 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

剰余金処分計算書

(単位：千円)

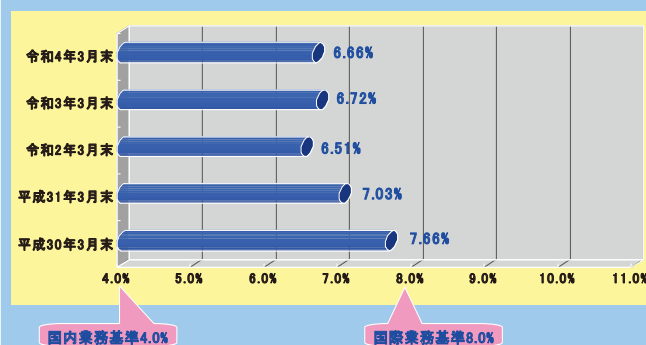
科 目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金	1,084,505	1,143,451
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	630,707	449,703
利益準備金	200,000	200,000
普通出資に対する配当金	30,707	49,703
	(年 1.3%の割合)	(年 2.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	400,000	200,000
繰越金(当期末残高)	453,797	693,748

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
役務取引等収益	299,067	301,985
受入為替手数料	23,372	19,803
その他の受入手数料	272,833	281,065
その他の役務取引等収益	2,861	1,115
役務取引等費用	50,471	44,114
支払為替手数料	10,232	8,651
その他の支払手数料	6,688	5,561
その他の役務取引等費用	33,549	29,901

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
人件費	935,909	964,420
報酬給料手当	778,573	802,076
退職給付費用	32,315	32,647
その他	125,021	129,695
物件費	441,742	502,208
事務費	207,685	216,454
固定資産費	89,461	125,699
事業費	28,746	36,916
人事厚生費	28,843	23,389
有形固定資産償却	45,155	54,040
無形固定資産償却	2,160	2,478
その他	39,690	43,229
税金	58,577	82,600
経費合計	1,436,229	1,549,229

総資産利益率

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.56	0.65
総資産当期純利益率	0.39	0.36

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度
資金運用利回(a)	1.78	1.78
資金調達原価率(b)	1.19	1.19
資金利鞘(a-b)	0.59	0.59

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,521,523	2,573,323	3,035,630	3,333,775	3,658,221
経常利益	573,907	519,868	743,701	973,613	1,241,420
当期純利益	368,430	323,739	451,298	669,683	689,654
預金積金残高	108,667,328	117,910,476	129,655,487	153,841,537	179,215,138
貸出金残高	69,634,219	80,626,277	94,970,774	105,734,679	119,510,539
有価証券残高	14,757,032	15,557,529	17,950,317	17,352,262	16,693,416
総資産額	130,079,953	139,709,923	158,949,297	178,239,320	200,719,752
純資産額	6,457,417	6,953,068	7,272,377	8,088,009	8,893,349
自己資本比率(単体)	7.66%	7.03%	6.51%	6.72%	6.66%
出資総額	1,982,537	2,085,054	2,254,859	2,391,446	2,561,246
出資総口数	1,982,537口	2,085,054口	2,254,859口	2,391,446口	2,561,246口
出資に対する配当金	25,695	26,883	28,366	30,707	49,703
職員数	108人	102人	109人	117人	128人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	令和2年度	169,192百万円	3,012,786千円	1.78%
	令和3年度	186,750	3,339,893	1.78
うち貸出金	令和2年度	101,382	2,801,090	2.76
	令和3年度	112,511	3,110,886	2.76
うち預け金	令和2年度	49,521	52,618	0.10
	令和3年度	56,475	63,268	0.11
うち有価証券	令和2年度	17,791	147,009	0.82
	令和3年度	17,276	139,413	0.80
資金調達勘定	令和2年度	162,400	498,178	0.30
	令和3年度	178,866	596,446	0.33
うち預金積金	令和2年度	143,126	494,980	0.34
	令和3年度	166,968	598,021	0.35
うち譲渡性預金	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
うち借入金	令和2年度	19,216	△ 595	0.00
	令和3年度	11,829	△ 5,781	△ 0.04

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度9百万円、令和3年度13百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

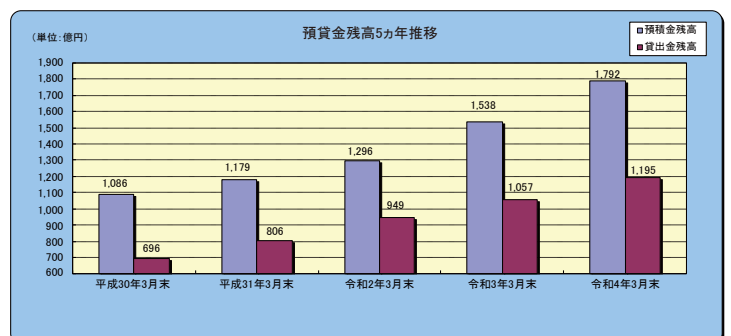
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和3年度
預 貸 率	(期 末)	68.73	66.68
	(期中平均)	70.83	67.38
預 証 率	(期 末)	11.27	9.31
	(期中平均)	12.43	10.34

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	9	7
その他業務収益合計	9	7

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,145,243	8,954,994
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,391,446	2,561,246
うち、利益剰余金の額	5,784,505	6,443,451
うち、外部流出予定額(△)	30,707	49,703
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	352,924	402,818
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	352,924	402,818
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	8,498,167	9,357,812
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,898	50,950
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	30,898	50,950
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	30,898	50,950
自 己 資 本 本 比 率		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))/(ハ)	8,467,269	9,306,861
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	121,450,725	134,471,679
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,515,297	5,152,101
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,966,023	139,623,781
自 己 資 本 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	6.72%	6.66%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,100	1,113	13	600	603	3
	小 計	1,100	1,113	13	600	603	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	500	494	△ 5
	小 計	—	—	—	500	494	△ 5
合 計		1,100	1,113	13	1,100	1,098	△ 1

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	30	30
関連法人等株式	—	—
非 上 場 株 式	87	78
組 合 出 資 金	487	487
合 計	604	595

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	6,463	6,346	116	5,313	5,219	93
	国 債	747	705	41	732	704	27
	地 方 債	422	400	22	414	400	14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,293	5,241	52	4,166	4,114	52
	そ の 他	914	902	12	1,011	1,001	10
	小 計	7,378	7,249	128	6,324	6,220	104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	7,986	8,228	△ 242	8,864	9,114	△ 250
	国 債	973	996	△ 23	949	997	△ 47
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,013	7,231	△ 218	7,915	8,117	△ 202
そ の 他	697	705	△ 8	295	304	△ 8	
	小 計	8,683	8,934	△ 250	9,160	9,418	△ 258
合 計		16,061	16,183	△ 121	15,485	15,639	△ 154

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

令和2年度		令和3年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（令和3年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度
1店舗当りの預金残高	17,093	19,912
1店舗当りの貸出金残高	11,748	13,278

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度
職員1人当りの預金残高	1,314	1,468
職員1人当りの貸出金残高	903	979

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、%）

種 目	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	26,328	18.4	30,592	18.3
定期性預金	116,797	81.6	136,376	81.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	143,126	100.0	166,968	100.0

預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	129,649	84.3	148,791	83.0
法人	24,192	15.7	30,423	17.0
一般法人	24,192	15.7	30,423	17.0
金融機関	0	0.0	0	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	153,841	100.0	179,215	100.0

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度
固定金利定期預金	122,339	142,750
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	122,339	142,750

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

項 目	令和2年度	令和3年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —
地方債	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —	— —	400 400
短期社債	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —	— —	— —
社債	令和2年度末	200	4,000	4,200	4,200
	令和3年度末	700	3,700	3,800	4,100
株式	令和2年度末	—	—	—	—
	令和3年度末	—	—	—	—
外国証券	令和2年度末	100	1,200	1,200	200
	令和3年度末	—	1,200	1,000	200
その他の証券	令和2年度末	—	—	—	—
	令和3年度末	—	—	—	—
合 計	令和2年度末	300	5,200	5,400	6,500
	令和3年度末	700	4,900	4,800	6,400

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,702	9.6	1,702	9.9
地方債	400	2.2	400	2.3
短期社債	—	—	—	—
社債	12,695	71.4	12,438	72.0
株式	122	0.7	114	0.7
外国証券	2,871	16.1	2,622	15.2
その他の証券	—	—	—	—
合 計	17,791	100.0	17,276	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資 金 運 用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手形貸付	11,989	11.8	13,283	11.8
証書貸付	88,972	87.8	98,947	87.9
当座貸越	156	0.2	123	0.1
割引手形	263	0.3	157	0.1
合 計	101,382	100.0	112,511	100.0

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
固定金利貸出	28,249	31,499
変動金利貸出	77,485	88,011
合 計	105,734	119,510

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	令和2年度		令和3年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	352	105	402	49
個別貸倒引当金	1,045	102	1,214	169
貸倒引当金合計	1,398	208	1,617	219

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	38,741	36.6	41,294	34.6
設備資金	66,992	63.4	78,216	65.4
合 計	105,734	100.0	119,510	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

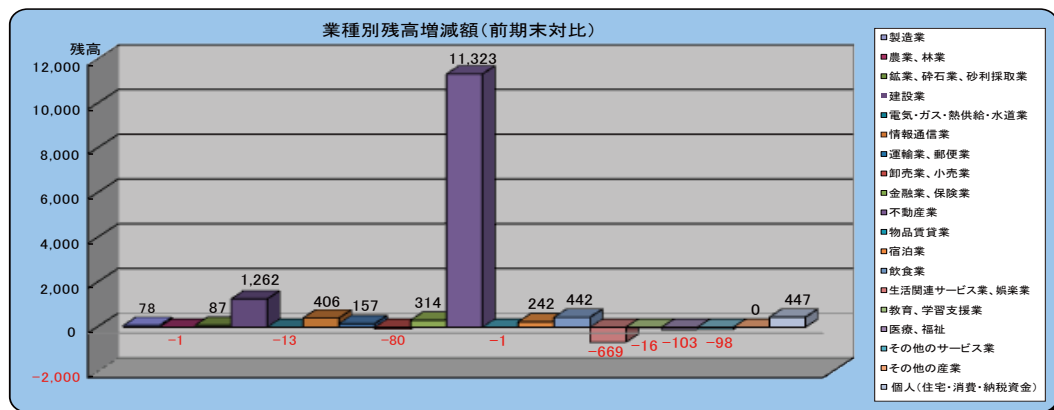
区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	416	9.0	352	7.5
住宅ローン	4,220	91.0	4,327	92.5
合 計	4,636	100.0	4,680	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	2,539	2.4	2,617	2.2
農業、林業	1	0.0	0	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.0	114	0.1
建設業	3,525	3.3	4,787	4.0
電気、ガス、熱供給、水道業	110	0.1	97	0.1
情報通信業	381	0.4	787	0.7
運輸業、郵便業	951	0.9	1,108	0.9
卸売業、小売業	4,844	4.6	4,764	4.0
金融業、保険業	4,175	3.9	4,489	3.8
不動産業	59,937	56.7	71,260	59.6
物品賃貸業	4	0.0	3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	4,691	4.4	4,933	4.1
飲食業	1,170	1.1	1,612	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	9,709	9.2	9,040	7.6
教育、学習支援業	64	0.1	48	0.0
医療、福祉	1,283	1.2	1,180	1.0
その他のサービス	6,839	6.5	6,741	5.6
その他の産業	110	0.1	110	0.1
小 計	100,360	94.9	113,699	95.1
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,364	5.1	5,811	4.9
合 計	105,734	100.0	119,510	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



資金運用

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況（単位：百万円、%）

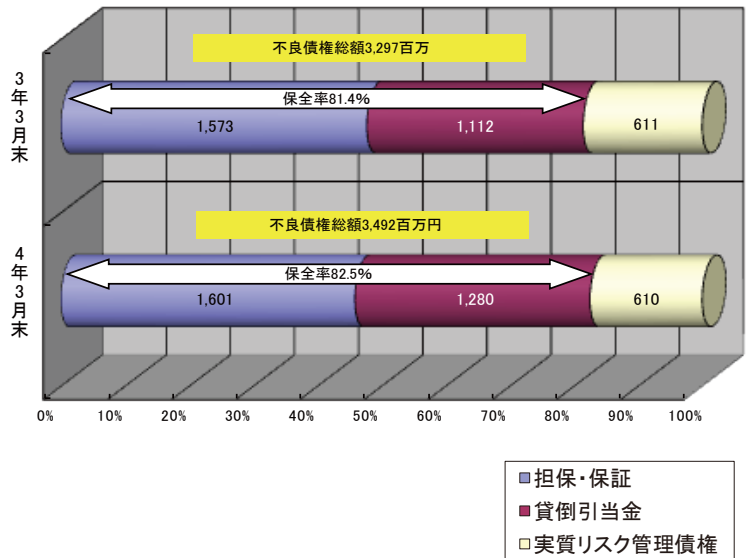
区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B)+(C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	375	71	304	100.00	100.00
	令和3年度	305	81	224	100.00	100.00
危険債権	令和2年度	1,714	956	740	98.94	97.61
	令和3年度	1,996	982	990	98.81	97.65
要管理債権	令和2年度	1,206	546	67	50.84	10.16
	令和3年度	1,190	537	66	50.70	10.13
三月以上延滞債権	令和2年度	1	1	0	0.00	0.00
	令和3年度	0	0	0	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	令和2年度	1,205	545	67	50.84	10.16
	令和3年度	1,190	537	66	50.70	10.13
小計	令和2年度	3,297	1,573	1,112	81.46	64.54
	令和3年度	3,492	1,601	1,280	82.52	67.72
正常債権	令和2年度	102,763				
	令和3年度	116,275				
合計	令和2年度	106,060				
	令和3年度	119,768				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額（単位：百万円、%）

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和2年度	3,130	3.0	20
	令和3年度	3,154	2.6	18
有価証券	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
動産	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
不動産	令和2年度	57,989	54.8	175
	令和3年度	61,516	51.5	126
その他	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
小計	令和2年度	61,119	57.8	196
	令和3年度	64,670	54.1	144
信用保証協会・信用保険	令和2年度	4,457	4.2	—
	令和3年度	4,532	3.8	—
保証	令和2年度	290	0.3	35
	令和3年度	247	0.2	21
信用	令和2年度	39,866	37.7	25
	令和3年度	50,060	41.9	19
合計	令和2年度	105,734	100.0	257
	令和3年度	119,510	100.0	185

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,561百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を目指すことにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。当組合は、全融資先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。お取引先への経営指導、経営改善にも取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。</p>
--	--

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。破綻懸念先の貸倒引当金は、個別債務者ごとに合理的と認められるキャッシュフローによる回収可能額等、今後3年間の予想損失額を見積もり、その額に相当する額を貸倒引当金として計上。実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>当組合では証券化取引を行っておりません。</p>
--	-----------------------------

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。 オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしております。 管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、マニュアル化に力を注いでおります。
・管理体制	リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的実施しております。
・評価、計測	また、昨今増加したIT機器を利用した業務体制に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。 リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。 計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しております。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
・管理体制	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。
・評価、計測	

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針	予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっております。当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されております。
・管理体制	また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。
・評価、計測	万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計算手法 キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・コア預金 対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
- 算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
- 満期：一括2.5年
- ・金利変動幅 200BP 平行移動
- ・リスク計測の頻度 月次

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△ EVE		△ NII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	—	109	—	—	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	39	—	—	—	3
3	スティープ化	1,008	1,133	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値	1,008	1,133	—	39	—	—	—	3
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	9,306		8,467					

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の構成に関する事項P.24をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等エクスポージャーに関する事項
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	121,450	4,858	134,471	5,378
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	121,450	4,858	134,471	5,378
(i)ソブリン向け	70	2	160	6
(ii)金融機関向け	12,193	487	13,670	546
(iii)法人等向け	33,748	1,349	32,663	1,306
(iv)中小企業等・個人向け	3,061	122	1,454	58
(v)抵当権付住宅ローン	218	8	1,492	59
(vi)不動産取得等事業向け	66,042	2,641	79,898	3,195
(vii)三月以上延滞等	43	1	2	0
(viii)出資等	117	4	108	4
出資等のエクスポージャー	117	4	108	4
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	487	19	487	19
(xi)その他	5,468	218	4,534	181
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	4,515	180	5,152	206
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	125,966	5,038	139,623	5,584

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経営内容

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
国 内	176,925	199,930	105,991	119,696	14,644	14,332	—	—	345	114
国 外	2,711	2,407	—	—	2,711	2,407	—	—	—	—
地 域 別 合 計	179,637	202,337	105,991	119,696	17,356	16,739	—	—	345	114
製 造 業	2,540	2,618	2,539	2,617	—	—	—	—	0	16
農 業、林 業	1	0	1	0	—	—	—	—	1	0
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	114	27	114	—	—	—	—	—	—
建設業	3,529	4,791	3,525	4,787	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	110	97	110	97	—	—	—	—	—	—
情報通信業	381	787	381	787	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	951	1,109	951	1,108	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	4,848	4,767	4,844	4,764	—	—	—	—	60	22
金融業、保険業	56,765	66,621	4,175	4,489	—	—	—	—	—	—
不動産業	59,973	71,300	59,937	71,260	—	—	—	—	2	2
物品賃貸業	4	3	4	3	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	4,693	4,935	4,691	4,933	—	—	—	—	—	—
飲食業	1,170	1,612	1,170	1,612	—	—	—	—	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	9,717	9,048	9,709	9,040	—	—	—	—	165	—
教育、学習支援業	64	48	64	48	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1,284	1,180	1,283	1,180	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	6,847	6,749	6,839	6,741	—	—	—	—	94	56
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	2,104	2,104	—	—	2,102	2,102	—	—	—	—
個人	5,627	6,001	5,622	5,996	—	—	—	—	18	14
その他	18,993	18,443	110	110	15,254	14,637	—	—	—	—
業 種 別 合 計	179,637	202,337	105,991	119,696	17,356	16,739	—	—	345	114
1 年 以 下	65,908	78,988	16,837	20,130	300	548	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	14,341	17,040	8,790	10,133	2,351	3,707	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	7,826	6,804	5,105	5,768	2,721	1,035	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	5,170	7,844	4,133	5,112	1,037	2,732	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	14,411	12,417	9,981	10,115	4,429	2,301	—	—	—	—
10 年 超	67,258	74,703	60,742	68,288	6,516	6,414	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,157	908	401	147	—	—	—	—	—	—
その他	3,562	3,630	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	179,637	202,337	105,991	119,696	17,356	16,739	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や機関に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
 4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却			
	期首残高		当期増加額		当期減少額							
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製 造 業	0	0	0	16	—	—	0	0	0	16	—	—
農 業、林 業	2	1	1	0	—	—	2	1	1	0	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	112	10	10	10	—	—	112	10	10	10	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	20	20	19	—	—	29	20	20	19	—	—
運輸業、郵便業	280	366	366	530	—	—	280	366	366	530	—	—
卸売業、小売業	89	82	82	36	2	—	86	82	82	36	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	91	2	2	129	0	—	91	2	2	129	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	193	193	209	—	—	—	193	193	209	—	—
飲食業	16	15	15	15	—	—	16	15	15	15	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	157	254	254	124	—	—	157	254	254	124	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	125	82	82	67	14	—	111	82	82	67	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	36	16	16	54	—	—	36	16	16	54	—	—
合 計	943	1,045	1,045	1,214	17	—	926	1,045	1,045	1,214	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	7,119	—	6,975
10%	100	4,068	100	4,157
20%	1,709	52,023	1,288	61,594
35%	—	623	—	4,279
50%	7,269	289	7,995	164
75%	—	4,120	—	1,970
100%	4,896	97,112	4,023	109,584
150%	—	304	—	203
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	13,975	165,662	13,407	188,929

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,192	3,230	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	604	—	595	—
合 計	604	—	595	—

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
売 却 益	5	6
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評 価 損 益	△ 121	△ 154

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	—	—

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

(2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	74

注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」58百万円、「賞与」16百万円となっております。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響も受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】電話番号：06-6636-6500
 受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：https://www.mire.co.jp/

●紛争解決措置

公益社団法人 民間総合調停センター（電話：06-6364-7644）
 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

上記弁護士会の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、当組合お客様窓口または下記しんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから弁護士会の仲裁センター等に直接申し出いただくことも可能です。なお、東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時
 電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5(全国信用組合会館内)

【大阪地区しんくみ苦情等相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
 受付時間：午前9時～午後5時
 電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9(信用組合会館内)



証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

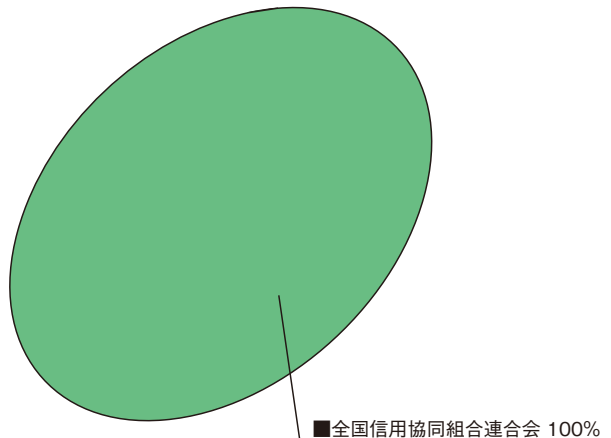
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度
全国信用協同組合連合会	257	185
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	257	185

令和3年度公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	50,051	84,512	51,901	97,959
	他の金融機関から	56,129	81,742	61,153	101,535
代金取立	他の金融機関向け	43	76	34	112
	他の金融機関から	308	531	292	500

当組合の子会社

(令和4年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府東大阪市荒川1-16-19
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	30百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第21期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和4年6月27日

ミレ信用組合
理事長 渡部 優

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
- (ホ) 貸金庫業務(※異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(令和4年7月1日現在)

為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		振込先		金額		
				組合員	非組合員	
窓 口	振 込	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
			本支店宛	無 料	330 円	
		他行宛	5万円未満	330 円	550 円	
			5万円以上	550 円	770 円	
	A T M	当組合発行のキャッシュカードをご利用	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料
			他行宛	本支店宛	無 料	220 円
		現金及び他の金融機関発行のキャッシュカードご利用	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料
			他行宛	5万円未満	220 円	440 円
		お取扱いのカード又は時間帯により別途出金手数料が必要になる場合があります。	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料
			他行宛	5万円未満	440 円	660 円
振 込	個人インターネットバンキング	当組合宛	同一店内宛	無 料	無 料	
			他行宛	本支店宛	無 料	110 円
		他行宛	5万円未満	110 円	330 円	
			5万円以上	330 円	550 円	
	法人インターネットバンキング ※組合員様のみご利用可能	振 込	当組合宛	同一店内・本支店宛	無 料	
			他行宛	5万円未満	110 円	
		総合振込	当組合宛	同一店内・本支店宛	無 料	
			他行宛	5万円未満	110 円	
		給与(賞与)振込	当組合宛	同一店内・本支店宛	無 料	
			他行宛	5万円未満	110 円	
送金・振込組戻料(窓口、インターネット・モバイル、ATM)					880円	

取扱区分	金額
代金取立手数料(広域及び個別取立) ※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。	1通につき 880円
不渡手形返却料	1通につき 880円
取立組戻手数料	1件につき 880円

ATM利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額		
当組合 ATM 注1	当組合カード*	平日	8:45~17:00 1件につき 出金・入金 無 料	
		他行カード注2	1件につき 出金・入金 110円	
	他行カード	土/日曜日/祝日	営業していません。	

- 注1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は1日100万円までとなります。但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。
- 注2. 他行カードによる出金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行
※「しんくみお得ネット」(全国提携信用組合が加盟)により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。
- ※当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。)
- ※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様の負担されるATM利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		金額	
当座関連	約束手形・為替手形帳代	1冊(50枚綴り) 880円	
	マル専当座	口座開設手数料	1口座につき 2,200円
		手形用紙代	1枚につき 550円
	小切手帳代	1冊(50枚綴り) 660円	
	自己宛小切手発行料	1件につき 440円	
残高証明書	当組合所定様式	1件につき 330円	
	当組合所定様式以外での発行	1件につき 660円	
取引履歴等発行手数料	1枚につき	表紙を除く 枚数×22円	
個人情報開示請求に基づく開示手数料	窓口での交付	1通につき 550円	
	郵送による交付	1通につき	550円+簡易書留による郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料	1件につき 660円	
	キャッシュカード再発行手数料	1件につき 1,100円	
	ローンカード再発行手数料	1件につき 1,100円	

その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額	
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目以降、1回出金につき	I型(30万円)1回につき 110円	
	II型(10万円) 無 料	
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合 払込金の1,000分の2と消費税	
	払込金2,000万円未満の場合 払込金の1,000分の3と消費税	
両替手数料(金種指定支払手数料)	50枚以内 110円	
	51枚~500枚 550円	
	501枚~1,000枚 1,100円	
	1,001枚以上500枚毎に 550円加算	
貸金庫(但し異支店のみ取扱となります。)	営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に3,300円加算	
	①新券の両替(営業用は除く) ②汚損した現金の交換 ③記念硬貨への両替	無 料
	1契約につき年間	7,560円

融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額
不動産担保手数料(調査手数料)	5千万円未満 11,000円
	5千万円以上 1億円未満 33,000円
	1億円以上 22,000円
	地区外加算 ※組合営業エリア外の物件の場合 大阪府、奈良県、和歌山県を除く近畿圏(二府四県) 上記以外 55,000円
	担保物件の追加、差し替え 11,000円
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等) 11,000円
(根) 抵当権の抹消 11,000円	
融資取扱手数料	融資額×3%+消費税を上限として手数料をいただく場合があります。
線上償還手数料	事業性資金(主に不動産担保設定を伴う貸出) ※ただし、期間1年以内の商品不動産仕入資金を除く 借入後から1年以内の線上償還 返済元金×2.0%
	借入後から3年以内の線上償還 返済元金×1.5%
	借入後から5年以内の線上償還 返済元金×1.0%
	他行等で借換する場合(借入後から10年以内) 返済元金×3.0%
住宅ローン	一部線上返済 11,000円
	全額線上返済 無 料
住宅ローン「エポック」	他行等で借換する場合 55,000円
	返済額を問わず(借入後から5年以内) 返済元金×2.0%
条件変更手数料	1回の手続きにつき 3,300円
条件変更手数料(代理貸付)	委託金融機関所定の額

- ・「線上償還手数料」については平成26年7月1日以降の実行分に適用されます。
- ・(根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
- ・各種手数料は、その実行時(線上償還手数料は線上返済時)に申し受けます。
- ・上記手数料には消費税が含まれています。(ただし事業性資金に関する線上償還手数料は除く)
- ・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金額
初期登録料(契約時のみ)	利用申込者	1,100円
発生記録(債務者請求)	債務者	330円
発生記録(債権者請求)	債権者	330円
譲渡記録(全部)	譲渡人	330円
分割譲渡記録	譲渡人	330円
保証記録(単独)	記録請求者	110円
支払等記録	記録請求者	110円
変更記録	記録請求者	110円
開示請求(各種照会も含む)	記録請求者	110円
2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額+郵送料(簡易書留)
開示請求(特例)	記録請求者	2,200円+郵送料実費
残高証明(都度発行方式)	記録請求者	3,300円+郵送料実費
残高証明(定例発行方式、1通につき)	記録請求者	1,320円+郵送料実費
変更記録(書面による請求の場合)	記録請求者	1,100円+郵送料実費
訂正・回復(書面による請求の場合)	記録請求者	1,100円+郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,200円+郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費(郵送料を含む)

- ※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
- ※【(特例)開示請求】をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費(簡易書留扱い)も合わせて請求させていただきます。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

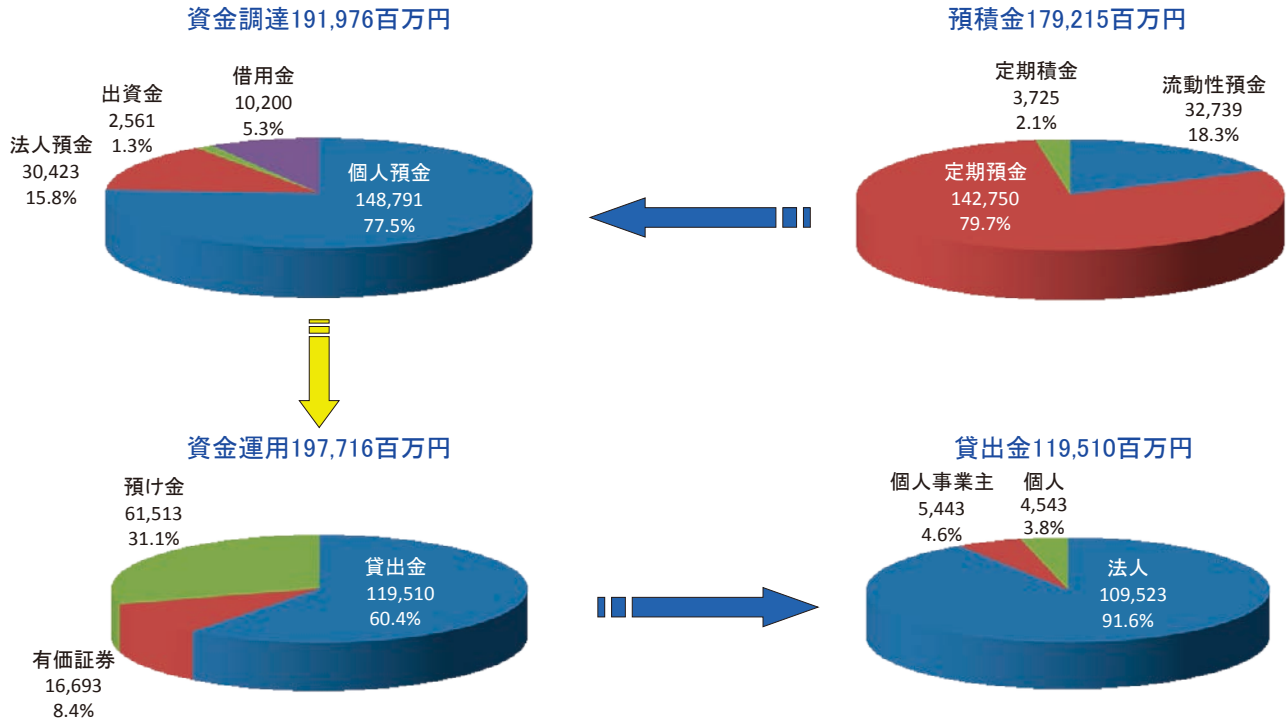
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かなお取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の令和4年3月末の預金積金残高は1,792億円です。預金の81.7%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：66.7%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合連合会大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券割合：9.3%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	令和2年度実績		令和3年度実績	
		件数	実行金額	件数	実行金額
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	0	0	0	0
	教育ローン みらいパートⅡ	0	0	0	0
	奨学ローンみらい (Web 申込対応商品)	17	18	12	14
	フリーローン (Web 申込対応商品)	12	13	9	18
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	3	4	3	2
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	8	19	10	13
	住宅ローン	19	304	25	575
カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)	4	1	26	13	

地域貢献

商品名	商品概要	令和2年度実績		令和3年度実績	
		件数	実行金額	件数	実行金額
事業者ローン	納税資金	3	294	5	181
	しんくみビジネスローン	1	3	1	1
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	1	0	0	0
	プレミアム・リテール 事業者ローン	33	105	85	232
	ご近所ローン	24	57	18	40
	ミレ・サポート (日本政策金融公庫協調融資)	12	28	20	43
融資保証付	大阪信用保証協会	236	3,641	61	730
	和歌山県信用保証協会	50	679	4	54

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p43に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

また、平成29年10月より「しんくみATM記帳提携」が開始され、当組合設置のATMで参加信用組合の通帳が記帳できるほか、当組合通帳を参加信用組合のATMで記帳できることになり、より利便性が向上しております。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

ご婦人を対象とした企画では、毎年秋頃に約100名規模で1泊2日の旅行を実施しております。その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、12期目を迎える当組合唯一の後援会組織である「ミレ・ビジネスクラブ」(若手経営者の会)は、主な活動としてオープンセミナー、忘年会、勉強会など多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。会員数は100名を超えており、継続して新規会員の勧誘を進めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金	出金	残高照会
平日	7:00~8:45 110円	7:00~8:45 110円	7:00~23:00 無料
	8:45~18:00 無料	8:45~18:00 無料	
	18:00~23:00 110円	18:00~23:00 110円	
土曜	7:00~9:00 110円	7:00~9:00 110円	7:00~23:00 無料
	9:00~14:00 無料	9:00~14:00 無料	
	14:00~23:00 110円	14:00~23:00 110円	
日曜・祝日	7:00~23:00 110円	7:00~23:00 110円	7:00~23:00 無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。



【ミレ・ビジネスクラブ第12回勉強会】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合公式ホームページは、スマートフォンにも対応したホームページとなっております。

トップページに現在展開中のキャンペーン情報を画像で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

個人インターネットバンキング、法人インターネットバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能であり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単にダウンロードできるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また新たな機能として、個人インターネットバンキングでの定期預金預入れ等が可能となりました。お客様の利便性向上と利用しやすい構成を目指し、今後もホームページの更なる機能向上を図ってまいります。



地域貢献

◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来実施しております。

※昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、組合員フォーラムは開催しておりません。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーにご理解いただくために、3ヵ月に1回のペースでミレ信用組合IR情報を発行しております。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、第23号からは各営業店のお取引様紹介や営業店（職員も含む）紹介コーナーも設けております。

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、地域に寄り添う身近な信用組合として親しんでいただけるよう努めてまいります。

◆当組合マスコットキャラクター（ゆるキャラ）のご紹介

2017年度に当組合マスコットキャラクター（ゆるキャラ）の『ミレニアムズ』（3匹のウサギをモチーフ）が誕生しました。

マスコットキャラクターをデザインした普通預金通帳やキャッシュカード、またグッズとしてクリアファイル（2種類）やウチワを制作しております。

今後も、粗品や記念品等へのグッズ展開を予定しておりますので、ミレ信用組合マスコットキャラクター『ミレニアムズ』（ミレック、ミレッチ、ミレッピー）をよろしくお願いたします。

ミレ信用組合 IR情報【第45号】

2021年9月末・業績速報
預残金残高1,719億円、貸出金残高1,145億円

発行日：2021年10月1日

項目名	2021年9月末日	前年同期	前年同月	前年同月比	前年同月比
預金総額	176,000	171,889	▲4,111	17,208	25.27%
貸出総額	118,000	114,804	▲3,196	6,770	15.04%
貸付総額	1,791	1,798	▲7	88	0%
貸付総額	18,800	18,492	▲308	1,138	1.77%

春夏秋冬ゼン(生野支店取引先)のご紹介

POPO・Korea Fashion (東支店取引先)のご紹介

ミレ信用組合 IR情報【第46号】

2021年12月末・業績速報
預残金残高1,756億円、貸出金残高1,164億円

発行日：2022年1月1日

項目名	2021年12月末日	2021年12月末日	前年同期	前年同月	前年同月比
預金総額	176,000	176,648	648	21,297	23.84%
貸出総額	118,000	116,488	1,488	10,718	18.89%
貸付総額	3,791	3,778	▲13	88	0%
貸付総額	18,800	18,797	▲3	1,278	2.76%

祝 なんば支店 新設オープン

おかげさまで10周年 感謝の気持ちで新たな未来を

ミレ信用組合 IR情報【第47号】

2022年3月末・業績速報
預残金残高1,792億円、貸出金残高1,195億円

発行日：2022年4月1日

項目名	2022年3月末日	2022年3月末日	前年同期	前年同月	前年同月比
預金総額	179,000	179,316	316	4,318	26.77%
貸出総額	118,000	118,810	810	18,778	18.77%
貸付総額	5,791	5,800	9	9	0%
貸付総額	18,800	18,800	0	1,800	1.00%

本店営業部は、建て直しの為、名古屋西の車田にて一時移転いたしました！

中崎町新本店は、2024年6月完成予定！

創立20周年記念ポスターを制作しました。

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店週の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6月 大阪府下、和歌山県下の朝鮮初級学校1年生全員に一輪車を贈呈しました。
- 8月4日 中小企業基盤整備機構から感謝状をいただきました。[写真A]
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員9名が献血に協力しました。
- 11月 大阪府下朝鮮学校に20周年記念タオルを贈呈いたしました。[写真B]
- 11月～12月 大阪府内の朝鮮初級学校の児童及び高級部生徒向けに、課外授業を実施しました。[写真C]
- 2月22日 大阪市一斉清掃“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



[写真A]



[写真B]



[写真C]

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営革新等認定支援機関として、中小企業者の経営改善・事業再生の取組を促進させるため、外部機関や専門家を積極的に活用するなど、コンサルティング機能の質を一層高めていくものです。

また、過度に担保に依存せず、企業の事業性に着目した円滑な金融仲介機能の取組みの構築に努めていくものです。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

地域の経済活動を支える金融機関として、中小零細企業支援を社会的使命と考えており、お客様からの経営相談や経営支援に積極的に取り組んでおります。

また、地域の皆様が必要とする資金を安定的に供給するとともに条件変更等のご相談にも柔軟に対応することを心がけております。

●創業・新規事業開拓の支援

令和3年度の創業支援融資の実績は29先75百万円、新事業支援融資の実行額は6先223百万円でした。

若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチング等の機会を提供しております。

地域商工会と情報を共有し、積極的に創業支援融資に取り組んでまいります。

●成長段階における支援

お取引先企業の企業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に取組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象先については、貸出資産健全化促進会議(SB会議)等において個別協議を行い、経営支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、または再生支援協議会等と連携して取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、組合行動理念であるお客様第1の徹底、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援に取り組んでいます。

地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域における持続的なビジネスモデルの構築に努めます。

また、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付や条件変更等のご相談にも積極的な姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかに行ってまいります。

地域の活性化に関する取組み状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した各種の地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取組み事例（令和3年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

お取引先企業の内訳としては、製造業、建設業、飲食業、その他サービス業を含め多岐にわたる中小零細企業との取組を行うよう努めております。

2. 取組み内容

当組合は、経営者保証ガイドラインに基づき、事業性評価融資の推進を図りながら、法人個人の一体性の解消が図られている、あるいは、解消を図ろうとしている中小企業等から資金調達の要請を受けた場合には当該企業の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、お取引先の意向も踏まえたうえで、検討するよう努めております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	令和2年度	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	239件	147件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.85%	14.93%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の令和3年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金積金は積極的な営業活動を展開し、令和4年3月末で179,100百万円を確保することができました。
- 【貸出金】 積極的な融資推進により期末残高118,445百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】 普通出資金勘定は2,561百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて8,980百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】 令和3年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては14,327千円の純損失を計上しました。組合と子会社の連結においては675,175千円の純利益を計上することとなりました。

令和3年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役員員一丸となり業務拡大に努め令和4年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

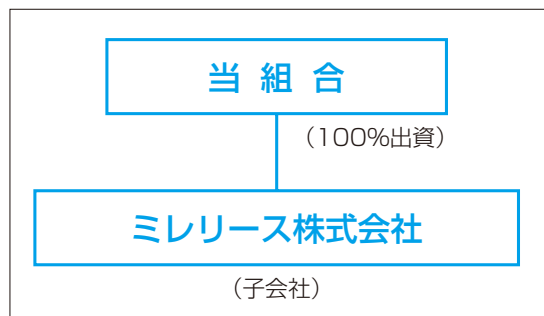
子会社等の状況

(令和4年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府東大阪市荒川1-16-19
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	30百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	令和2年度	令和3年度
資産の部		
現金	1,787,103	1,612,653
預け	51,986,100	61,513,636
有価証券	17,322,262	16,663,416
貸出金	105,149,499	118,445,373
その他資産	1,374,954	2,069,825
有形固定資産	1,614,200	1,745,376
無形固定資産	42,842	70,647
繰延税金資産	193,731	254,031
債務保証見返	257,275	185,502
貸倒引当金	△ 1,413,144	△ 1,634,982
資産の部合計	178,314,826	200,925,481

科目	金額	
	令和2年度	令和3年度
負債の部		
預金積金	153,815,015	179,100,089
借入金	14,300,000	10,200,000
その他負債	1,429,033	1,918,041
退職給付に係る負債	340,083	351,540
役員退職慰労引当金	35,316	41,987
その他の引当金	4,666	147,828
債務保証	257,275	185,502
負債の部合計	170,181,391	191,944,989
純資産の部		
出資金	2,391,346	2,561,146
利益剰余金	5,830,031	6,530,694
組合員勘定合計	8,221,377	9,091,840
その他有価証券評価差額金	△ 87,942	△ 111,348
評価・換算差額等合計	△ 87,942	△ 111,348
純資産の部合計	8,133,434	8,980,492
負債及び純資産の部合計	178,314,826	200,925,481

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 3,506円43銭

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,469,011	4,462,768
資金運用収益	3,003,945	3,325,684
貸出金利息	2,792,399	3,096,826
預け金利息	52,618	63,268
有価証券利息配当金	146,859	139,263
その他の受入利息	12,068	26,325
役務取引等収益	293,641	293,998
その他業務収益	9,670	7,703
その他経常収益	161,754	835,382
償却債権取立益	6,807	10
その他の経常収益	154,946	835,372
経常費用	2,490,559	3,235,456
資金調達費用	498,178	596,445
預金利息	492,792	596,299
給付補填備金繰入額	2,187	1,720
借入金利息	—	△ 5,781
その他の支払利息	3,198	4,206
役務取引等費用	45,401	37,364
その他業務費用	127,732	9
経費	1,468,885	1,588,242
その他経常費用	350,362	1,013,395
貸倒引当金繰入額	217,127	201,782
その他の経常費用	133,234	811,612
経常利益	978,451	1,227,312
特別利益	29,962	—
特別損失	29,307	188,576
固定資産処分損	15	43,676
固定資産解体費用引当金	—	144,900
その他の特別損失	29,291	—
税金等調整前当期純利益	979,107	1,038,735
法人税・住民税及び事業税	325,391	414,811
法人税等調整額	△ 21,272	△ 51,251
法人税等合計	304,119	363,559
少数株主損益調整前当期純利益	674,988	675,175
当期純利益	674,988	675,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	674,988	675,175

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 270円 88銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,784,830	2,738,269	3,171,905	3,469,011	4,462,768
経常利益	591,738	532,673	754,284	978,451	1,227,312
当期純利益	386,056	336,757	459,897	674,988	675,175
純資産額	6,480,259	6,984,588	7,312,497	8,133,434	8,980,492
総資産額	130,172,731	139,777,571	158,984,151	178,314,826	200,925,481
連結自己資本比率	7.63%	7.02%	6.54%	6.77%	6.72%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,183,407	5,830,031
利益剰余金増加高	674,988	731,369
当期純利益	674,988	675,175
その他	—	56,193
利益剰余金減少高	28,365	30,706
当期純損失	—	—
配当金	28,365	30,706
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	5,830,031	6,530,694

リースで新しいビジネスを

事務機器、情報関連機器、商業設備、通信用設備
などミレリースのリース・割賦をぜひ、ご利用ください。

弊社は、ミレ信用組合の100%子会社として、営業店ネットワークとあらゆる業
種・幅広い分野のビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、お客さまの
様々なニーズに応じてまいります。

リースは、動産のほとんどを対象物件としております。

オフィス、工場、アミューズメントなど、どんな場面でもご利用いただけます。

「モノ」の調達には、まず、ミレリースにご相談ください。

引き続き、ご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ミレリース株式会社

お問い合わせダイヤル 06-6727-3511

財産の状況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,190,669	9,042,136
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,391,346	2,561,146
うち、利益剰余金の額	5,830,031	6,530,694
うち、外部流出予定額(△)	30,707	49,703
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	355,494	408,618
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	355,494	408,618
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	8,546,164	9,450,755
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,352	50,950
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	30,352	50,950
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	30,352	50,950
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	8,515,811	9,399,804
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	121,174,478	134,682,955
資産(オン・バランス)項目	120,993,670	134,624,462
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス等取引項目	180,808	58,492
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,515,297	5,152,101
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,689,776	139,835,056
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	6.77%	6.72%

(記載上の注意)

1. 本表の各項目のうち自己資本比率改正告示(協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件(平成25年金融庁告示第6号))附則第8条第9項の規定の適用を受ける項目については、これらの規定により調整項目の額に算入されなかった額を、その「経過措置による不算入額」欄に記載しております。
2. 大口与信の基準となる自己資本の額(自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額)は9,399,804千円です。
3. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(令和3年6月末現在)

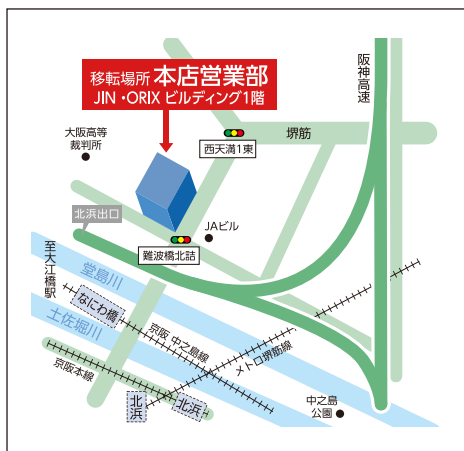
店名	住所	電話	ATM (自動機器設置状況)
本店営業部	〒530-0047 大阪市北区西天満 1-7-20 JIN・ORIX ビルディング	06-6362-1040	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋 3-4-1	06-6717-0501	1台
なんば支店	〒542-0076 大阪市中央区難波 3-7-12 GP・GATEビル5F	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川 1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町 3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町 5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町 2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東 2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

<本店営業部>



<生野支店>



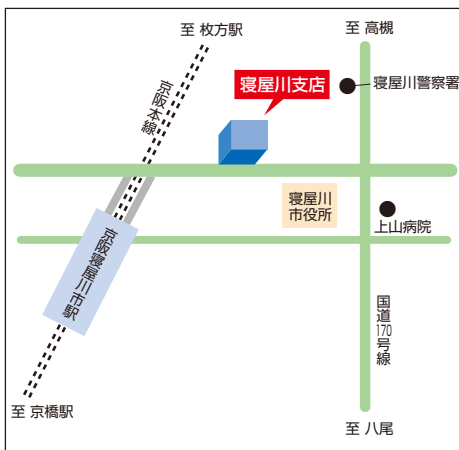
<なんば支店>



<東大阪支店>



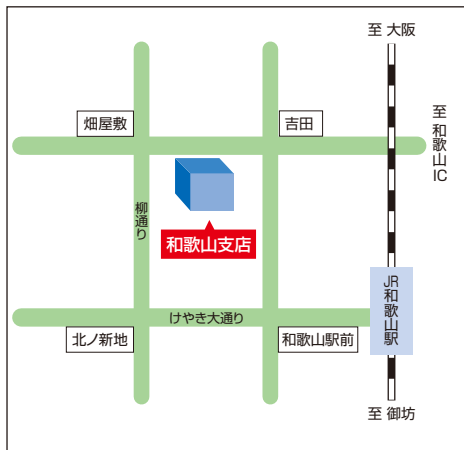
<寝屋川支店>



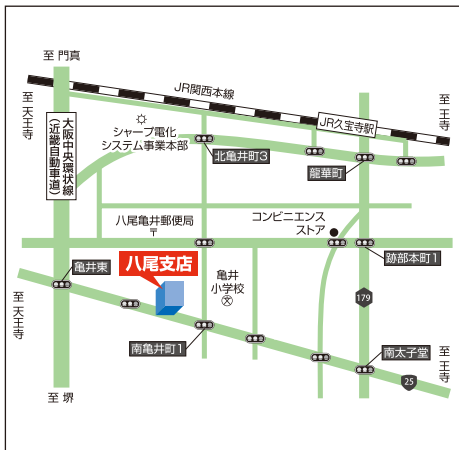
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





令和4年6月10日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	32. 経費の内訳	23	(2) 危険債権	
【概況・組織】		33. 総資産経常利益率*	23	(3) 三月以上延滞債権	
1. 事業方針	1	34. 総資産当期純利益率*	23	(4) 貸出条件緩和債権	
2. 事業の組織*	2	【預金に関する指標】		(5) 正常債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	35. 預金種目別平均残高*	26	60. 自己資本の構成に関する事項(自己資本比率明細)*	24
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2	36. 預金者別預金残高	26	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	25
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	43	37. 財形貯蓄残高	26	62. 外貨建資産残高	取扱いなし
6. 自動機器設置状況	43	38. 職員1人当り預金残高	26	63. オフバランス取引の状況	該当事項なし
7. 地区一覧	43	39. 1店舗当り預金残高	26	64. 先物取引の時価情報	該当事項なし
8. 組合員数	1	40. 定期預金種別別残高*	26	65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
9. 当組合の子会社	34	【貸出金等に関する指標】		66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	27
【主要事業内容】		41. 貸出金種別平均残高*	27	67. 貸出金償却の額*	27
10. 主要な事業の内容*	34	42. 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額*	28	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	34
11. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	43. 貸出金利区分別残高*	27	69. 会計監査人による監査*	34
【業務に関する事項】		44. 貸出金使途別残高*	27	【その他の業務】	
12. 事業の概況*	2	45. 貸出金種別別残高・構成比*	27	70. 内国為替取扱実績	34
13. 経常収益*	23	46. 預貸率(期末・期中平均)*	24	71. 外国為替取扱実績	取扱いなし
14. 業務純益等*	22	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	27	72. 公共債窓販実績	該当事項なし
15. 経常利益(損失)*	23	48. 代理貸付残高の内訳	34	73. 公共債引受額	該当事項なし
16. 当期純利益(損失)*	23	49. 職員1人当り貸出金残高	26	74. 手数料一覧	35
17. 出資総額、出資総口数*	23	50. 1店舗当り貸出金残高	26	【その他】	
18. 純資産額*	23	【有価証券に関する指標】		75. 20年間の業績推移	5,6
19. 総資産額*	23	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	76. 10年間の歩み&トピックス	7~19
20. 預金積金残高*	23	52. 有価証券の種類別平均残高*	26	77. 当組合のあゆみ(沿革)	1
21. 貸出金残高*	23	53. 有価証券種別別残存期間別残高*	26	78. 総代会について**	3,4
22. 有価証券残高*	23	54. 預証率(期末・期中平均)*	24	79. 報酬体系について**	33
23. 単体自己資本比率*	23	【経営管理体制に関する事項】		80. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
24. 出資配当金*	23	55. 法令遵守の体制*	33	【地域貢献に関する事項】	
25. 職員数*	23	56. リスク管理体制*	29,30	81. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	36
【主要業務に関する指標】		資料編	30,31,32	82. 預金を通じた地域貢献	36
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	22	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	33	83. 融資を通じた地域貢献	36,37
27. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他の業務収支*	22	【財産の状況】		84. 地域サービスの充実	37,38
28. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	23	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	20,21,22	85. 文化的・社会的貢献に関する活動	38
29. 受取利息、支払利息の増減*	22	59. 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保金・引当状況*	28	86. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	39
30. 役員取引の状況	22	(1) 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権		87. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	39
31. その他業務収益の内訳	24				

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	40
2. 子会社等の状況*	40

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	40
4. 経常収益*	41
5. 経常利益*	41
6. 当期純利益*	41
7. 純資産額*	41
8. 総資産額*	41

9. 連結自己資本比率*	41
--------------	----

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	40
11. 連結損益計算書*	41
12. 連結剰余金計算書*	41
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	42
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	41

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(令和4年3月31日現在)

- 設 立 平成 14 年 3 月 20 日
- 開 業 平成 14 年 8 月 12 日
- 店舗数 9 店舗
- 出資金 25 億円
- 資金量 1,792 億円
- 貸出金 1,195 億円
- 自己資本比率 6.66%
- 組合員数 20,023 人
- 常勤役職員数 128 人



ミレ信用組合

〒530-0047 大阪市北区西天満1丁目7番20号
TEL:06-6636-6500 FAX:06-6636-6503

<https://www.mire.co.jp/>